

第2次沖縄県環境基本計画進捗管理票【公表用】

【基本目標】	3-1	環境への負荷の少ない循環型の社会づくり
【基本施策】	3-1-1	大気環境の保全
【施策展開】	①さわやかで安全な大気環境の保全	
【主な取組】	大気汚染物質常時監視測定調査費、大気汚染物質測定機器整備事業費	
【担当部課】	環境部環境保全課	

1 取組（事業）の進捗状況（進捗率）

取組の内容	県民の健康を保護するとともに生活環境の保全を図るため、大気汚染防止法に基づき、大気の汚染状況を常時監視する。また、常時監視に必要な測定機器等の整備を行う。									
	年度別計画						実施 主体	H28年度末 時点の 目標値	H25年度末 時点の達成 度 (H28年度末が 100%)	目標達成の状況
分類	24 (2012)	25 (2013)	26 (2014)	27 (2015)	28 (2016)	29～ (2017)				
計 画	10局 測定局 数					→	県	10局 測定局数	100%	・継続的に大気汚染物質の測定を実施することにより、地域における大気汚染状況を把握するとともに、汚染に係る経年変化等を把握し、住民の健康の保護及び生活環境の保全を図った。 平成25年度は、光化学オキシダント及び微小粒子状物質を除く4項目(二酸化硫黄、二酸化窒素、一酸化炭素及び浮遊粒子状物質)について、環境基準を達成した。
進捗状況		順調								

## 2 成果指標の達成状況

成果指標	沖縄県の現状 (基準年)	実績値				H28年度末 時点の目標値	改善幅
		H25	H26	H27	H28		
1 大気環境基準の達成率	90% (22年度(2010年度))	82%				100%	△8%
成果指標の推移に関する説明	二酸化硫黄、二酸化窒素、一酸化炭素及び浮遊粒子状物質は環境基準を達成していた。 環境基準の達成率は減少しているが、これは光化学オキシダント及びPM2.5が環境基準を達成していないためである。 光化学オキシダントについては、全国でも環境基準の達成が難しく、平成22年度の環境基準達成局は0局であり、0%の達成率となっている。 また、PM2.5についても、全国での達成率が低く、平成23年度の環境基準達成局は11局であり、32.4%の達成率となっている。						

## 3 推進上の留意点（内部要因、外部環境など）

○光化学オキシダントやPM2.5は、大陸からの移流の影響が示唆されている。光化学オキシダントは全国でも環境基準の達成が難しく、平成23年度の環境基準達成局は6局であり、0.5%の達成率となっている。また、PM2.5についても、全国での達成率が低く、平成23年度の環境基準達成局は29局であり、27.6%の達成率となっている。

## 4 改善余地の検証（取組の効果の更なる向上の視点）

○大陸からのPM2.5濃度の影響が問題となっていることから、測定環境の整備の強化が必要である。光化学オキシダントやPM2.5は、高濃度になれば、人体へ影響があることから、県内に注意報等を発令する。住民へ広く周知する必要があることから、市町村と連携を強化する必要がある。また、大気汚染物質による影響は個人により異なるため、行動の目安となるよう常時監視の測定結果(速報)を積極的に公表する。

## 5 取組の改善案

○大気環境の把握に努めるとともに、関係市町村と意見交換・情報共有を図っていく。測定結果をよりリアルタイムで公表する。

第2次沖縄県環境基本計画進捗管理票【公表用】

【基本目標】	3-1	環境への負荷の少ない循環型の社会づくり
【基本施策】	3-1-1	大気環境の保全
【施策展開】	①さわやかで安全な大気環境の保全	
【主な取組】	有害大気汚染物質対策費	
【担当部課】	環境部環境保全課	

1 取組（事業）の進捗状況（進捗率）

取組の内容	県民の健康を保護するとともに生活環境の保全を図るため、大気汚染防止法及びダイオキシン類対策特別措置法に基づき、有害大気汚染物質による大気の汚染状況を監視する。									
年度別計画							実施 主体	H28年度末 時点の 目標値	H25年度末 時点の達成 度 (H28年度末が 100%)	目標達成の状況
分類	24 (2012)	25 (2013)	26 (2014)	27 (2015)	28 (2016)	29～ (2017)				
計 画	19物質 測定物 質数					→	県	(毎年) 19物質 測定物質数	25%	H25年度有害大気測定物質数 22物質
	有害大気汚染物質、ダイオキシン類の常時監視測定									
進捗状況		順調								

## 2 成果指標の達成状況

成果指標	沖縄県の現状 (基準年)	実績値				H28年度末 時点の目標値	改善幅
		H25	H26	H27	H28		
1 大気環境基準の達成率	90% (22年度(2010年度))	82%				100%	△8%
2 ダイオキシン類に係る環境基準の達成率	100% (22年度(2010年度))	100%				100%	
成果指標の推移に関する説明	平成25年度のモニタリング調査は、22物質の測定を行った。(平成23年度に優先取組物質として3物質が追加された)有害大気汚染物質及びダイオキシン類については、環境基準を達成した。環境基準の達成率100%を達成できるように、モニタリング調査を継続し、異常値の把握に努める。						

## 3 推進上の留意点 (内部要因、外部環境など)

<p>[内部要因]</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>衛生環境研究所の移設計画があり、新たな場所に移設する場合、これまで継続してきたモニタリング調査によるデータの蓄積が途切れる可能性がある。</li> </ul> <p>[外部要因]</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>環境省により、優先取組物質に新たな物質が追加されれば、新たな物質の検査に係る予算措置が必要となる。</li> </ul>
--

## 4 改善余地の検証 (取組の効果の更なる向上の視点)

○測定結果の信頼性を確認する方法の一つとして、モニタリング調査結果を環境保全課と衛生環境研究所にて2重チェックを行い、測定の精度管理の確保を図る。
---

## 5 取組の改善案

○衛生環境研究所が移転するため、これまでの測定地点で継続的にモニタリングを行うのか、新たな測定地点を選定するなど、測定地点を見直しを行う。
---

第2次沖縄県環境基本計画進捗管理票【公表用】

【基本目標】	3-1	環境への負荷の少ない循環型の社会づくり
【基本施策】	3-1-1	大気環境の保全
【施策展開】	①さわやかで安全な大気環境の保全	
【主な取組】	大気汚染物質常時測定調査費・大気汚染物質測定機器整備事業費	
【担当部課】	環境部環境保全課	

1 取組（事業）の進捗状況（進捗率）

取組の内容	大気汚染防止法、沖縄県生活環境保全条例に基づくばい煙発生施設等の届出の受理、改善指導を行い、公害防止に努めるとともに、大気保全に関する啓発事業を実施し、県民の環境保全についての意識の高揚を促進する。									
	年度別計画						実施主体	H28年度末時点の目標値	H25年度末時点の達成度 (H28年度末が100%)	目標達成の状況
分類	24 (2012)	25 (2013)	26 (2014)	27 (2015)	28 (2016)	29～ (2017)				
計 画	70件 立入検査 事業所数					→	県	累計240件 立入検査事 業所数 (70件/年)	20%	・大気汚染防止法、沖縄県生活環境保全条例に基づくばい煙発生施設等の届出書を適切に審査し、ばい煙の排出基準の適合及び石綿の飛散防止の徹底を行った。 H25年度の大気汚染防止法に基づく立入検査事業所数は52件であった。
	工場・事業場の監視、指導									
進捗状況		順調								

## 2 成果指標の達成状況

成果指標	沖縄県の現状 (基準年)	実績値				H28年度末 時点の目標値	改善幅
		H25	H26	H27	H28		
1 大気環境基準の達成率	90% (22年度(2010年度))	82%				100%	△8%
成果指標の推移に 関する説明	二酸化硫黄、二酸化窒素、一酸化炭素及び浮遊粒子状物質は環境基準を達成していた。 環境基準の達成率は減少しているが、これは光化学オキシダント及びPM2.5が環境基準を達成していないためである。 光化学オキシダントについては、全国でも環境基準の達成が難しく、平成22年度の環境基準達成局は0局であり、0%の達成率となっている。 また、PM2.5についても、全国での達成率が低く、平成23年度の環境基準達成局は11局であり、32.4%の達成率となっている。						

## 3 推進上の留意点（内部要因、外部環境など）

○石綿が使用されている建築物の解体工事が増加傾向にあり、これからピークを迎えると言われている。そのため、大気汚染防止法に基づく特定粉じん排出等作業届出の件数の増加が予想される。環境省が、法改正により、解体等工事の事前調査の結果等の説明や解体工事における報告及び立入対象の拡大を予定しており、法改正が行われると、関係団体への周知が必要となる。

## 4 改善余地の検証（取組の効果の更なる向上の視点）

○発生源周辺における大気環境の汚染を防ぐため、届出等事業者の大気保全に関する意識の向上を図る必要がある。石綿については、各関係法令で規制されていることから、庁内の関係各課で石綿の情報の収集及び交換を図る。

## 5 取組の改善案

○改正大気汚染防止法を、解体業の関係団体等に送付するなど、広く周知する。関係各課等の、石綿の情報の収集および交換を行うため、石綿届出の通知体制を構築について検討する。

第2次沖縄県環境基本計画進捗管理票【公表用】

【基本目標】	3-1	環境への負荷の少ない循環型の社会づくり
【基本施策】	3-1-1	大気環境の保全
【施策展開】	①さわやかで安全な大気環境の保全	
【主な取組】	アスベスト対策事業	
【担当部課】	土木建築部建築指導課	

1 取組（事業）の進捗状況（進捗率）

取組の内容	<ul style="list-style-type: none"> <li>・アスベストによる健康被害を防ぐための、民間建築物等の吹きつけアスベストの除去及び含有調査に係る費用に対する助成（実施主体：市町村）</li> <li>・アスベスト対策に活用する建築物データベース作成（実施主体：県、特定行政庁5市）</li> </ul>										
年度別計画											
分類	24 (2012)	25 (2013)	26 (2014)	27 (2015)	28 (2016)	29～ (2017)	実施 主体	H28年度末 時点の 目標値	H25年度末 時点の達成 度 (H28年度末が 100%)	目標達成の状況	
計 画	4件 含有調査 件数	4件	4件	4件	8件	→	県 市町村 民間	(累計) 20件 含有調査件 数	0%	H25年度末時点の市町村の民間建築物等の吹きつけアスベストの除去及び含有調査に係る費用に対する助成は、計画値4件に対し、実績0件であった。	
	民間建築物等の吹きつけアスベストの除去及び含有調査に係る費用に対する助成										
進捗状況		大幅遅れ									

## 2 成果指標の達成状況

成果指標	沖縄県の現状 (基準年)	実績値				H28年度末 時点の目標値	改善幅
		H25	H26	H27	H28		
1	—	—	—	—	—	—	—
成果指標の推移に関する説明		—					

## 3 推進上の留意点（内部要因、外部環境など）

- ・事業実施には市町村が、民間建築物アスベスト改修事業補助要綱を策定する必要があるが、策定している市町村が少ない。
- ・民間建築物の所有者から、アスベスト除去・調査等の補助活用の要望がない状況である。
- ・アスベストが含有されている民間建築物についての実態把握が十分でない。

## 4 改善余地の検証（取組の効果の更なる向上の視点）

- ・補助要綱策定市町村の拡大が必要である。
- ・県民へのさらなる周知活動を行う必要がある。
- ・アスベストデータベース整備等により、アスベスト含有建築物の特定を進める必要がある。

## 5 取組の改善案

- ・各市町村に対して補助制度創設を働きかけていくとともに、補助要綱のガイドラインを作成し市町村に提供する。
- ・引き続き、防災週間等を通じたパンフレットの配布及び県ホームページへの掲載等により民間建築物所有者等に対し補助制度の周知を行う。
- ・アスベストデータベース整備を進めていく。



第2次沖縄県環境基本計画進捗管理票【公表用】

【基本目標】	3-1	環境への負荷の少ない循環型の社会づくり
【基本施策】	3-1-2	水環境の保全
【施策展開】	①清らかで安全な水環境の保全	
【主な取組】	水質関係事業所等監視指導事業	
【担当部課】	環境部環境保全課	

1 取組（事業）の進捗状況（進捗率）

取組の内容	河川・海域等の公共用水域における水質汚濁を未然に防ぐため、特定事業場への立入検査等を実施し、法令に違反がないか監視する。違反があれば、改善命令等の措置を講じる。										
年度別計画											
分類	24 (2012)	25 (2013)	26 (2014)	27 (2015)	28 (2016)	29～ (2017)	実施 主体	H28年度末 時点の 目標値	H25年度末 時点の達成 度 (H28年度末が 100%)	目標達成の状況	
計 画	100件 立入検査 及び指導 等件数					→	県	立入検査及び 指導等件数 累計400件	30%	H25年度は、120事業場に立入し、70件の施設改善指導等を行った。事業者に対する改善指導及び事業場等への立入検査の実施により、水質汚濁の未然防止に寄与できた。	
	事業者に対する改善指導及び事業場等への立入検査の実施										
進捗状況		順調									

## 2 成果指標の達成状況

成果指標	沖縄県の現状 (基準年)	実績値				H28年度末 時点の目標値	改善幅
		H25	H26	H27	H28		
1 河川水質環境基準の達成率	97% (22年度)	97%				100%	—
2 海域水質環境基準の達成率	92% (22年度)	92%				100%	—
成果指標の推移に関する説明	<p>河川については、全36水域中4～5水域で環境基準を達成できなかったために、達成率は86%～89%を推移していた。平成20年度から上昇傾向となり、平成23年度及び平成24年度で100%を達成したが、平成25年度は1水域が達成できず、97%となった。</p> <p>また海域については、全12水域中1水域について環境基準を達成できない年度が続いたが、平成23年度及び平成24年度で100%を達成した。平成25年度は1水域が達成できずに、92%となった。</p> <p>平成28年度の目標値100%を達成するため、常時監視を行い、異常値の把握並びに措置に努める。</p>						

## 3 推進上の留意点（内部要因、外部環境など）

### [内部要因]

- 豚舎、鶏舎等の畜舎排水に関しては、畜産課、家畜保健衛生所等の県関係機関との連携が必要である。

### [外部環境]

- 畜舎排水に係る県民からの苦情(臭い、河川の汚濁など)がある。
- 法改正による、暫定排水基準の引き下げにより、当該基準を超過する事業場がある。
- 排水基準が適用できない小規模事業場が多い。

## 4 改善余地の検証（取組の効果の更なる向上の視点）

### [実施方法]

- 事業場に係る県関係機関との連携を強化する必要がある。
- 効率的・効果的な検査を実施するため、過去の検査実績及び施設の状況も考慮しながら、継続して検査する施設と、数年で一巡するローリング方式により検査する施設に分類する。

## 5 取組の改善案

- 県の関係機関との連携を強化することにより、効果的な監視指導及び対策を実施する。
- 排水基準が適用できない小規模事業場への監視指導を強化する。

第2次沖縄県環境基本計画進捗管理票【公表用】

【基本目標】	3-1	環境への負荷の少ない循環型の社会づくり
【基本施策】	3-1-2	水環境の保全
【施策展開】	①清らかで安全な水環境の保全	
【主な取組】	水質保全対策事業	
【担当部課】	環境部環境保全課	

1 取組（事業）の進捗状況（進捗率）

取組の内容	河川・海域等の公共用水域及び地下水における水質汚濁を未然に防ぐため、毎年度定める「公共用水域及び地下水の水質測定計画」に基づき、県内の河川、海域、地下水の水質を測定し、異常がないか監視する。									
年度別計画							実施主体	H28年度末時点の目標値	H25年度末時点の達成度 (H28年度末が100%)	目標達成の状況
分類	24 (2012)	25 (2013)	26 (2014)	27 (2015)	28 (2016)	29～ (2017)				
計 画	189地点 調査地点数	→				→	県	累計 調査値点数 756地点 (189地点/ 年)	25%	平成25年度調査地点数:187地点 ・河川の環境基準の達成率は97%、海域は92%となった。 ・地下水の継続調査においては、6地点で基準を超過していたが、概況調査では全ての地点で環境基準を満たすことができた。
進捗状況		順調								

## 2 成果指標の達成状況

成果指標	沖縄県の現状 (基準年)	実績値				H28年度末 時点の目標値	改善幅
		H25	H26	H27	H28		
1 河川水質環境基準の達成率	97% (22年度)	97%				100%	—
2 海域水質環境基準の達成率	92% (22年度)	92%				100%	—
成果指標の推移に関する説明	<p>河川については、全36水域中4～5水域で環境基準を達成できなかったために、達成率は86%～89%を推移していた。平成20年度から上昇傾向となり、平成23年度及び平成24年度で100%を達成したが、平成25年度は1水域が達成できず、97%となった。</p> <p>また海域については、全12水域中1水域について環境基準を達成できない年度が続いたが、平成23年度及び平成24年度で100%を達成した。平成25年度は1水域が達成できずに、92%となった。</p> <p>平成28年度の目標値100%を達成するため、常時監視を行い、異常値の把握並びに措置に努める。</p>						

## 3 推進上の留意点（内部要因、外部環境など）

### [内部要因]

- ・環境基準の達成状況から、現状より上位の類型への見直しを行い、より良い水質を目指していくことが必要。
- ・毎年度予算が削減されている。

### [外部環境]

- ・環境省は、法改正により、新たな環境基準項目の導入を予定しており、導入が決まれば、新たな項目の検査に係る予算措置が必要となる。

## 4 改善余地の検証（取組の効果の更なる向上の視点）

### [実施方法]

- ・環境基準の達成状況、汚濁負荷量調査の状況、利水状況等を勘案して、現在の類型から1つ上の類型への見直しを行い、より良い水質を目指す。

## 5 取組の改善案

- ・県関係機関から、類型の見直しの対象となる水域の利水状況予測資料を収集するとともに、汚濁負荷量調査等の調査設計を実施する。
- ・効果的・効率的な検査を行うために、測定地点の追加、中止等の変更を行う。

第2次沖縄県環境基本計画進捗管理票【公表用】

【基本目標】	3-1	環境への負荷の少ない循環型の社会づくり
【基本施策】	3-1-2	水環境の保全
【施策展開】	①清らかで安全な水環境の保全	
【主な取組】	水質測定機器整備事業	
【担当部課】	環境部環境保全課	

1 取組（事業）の進捗状況（進捗率）

取組の内容	石油貯蔵施設の事故時の対応及び周辺地域の環境（大気及び水質）の常時監視を行うため、施設が立地する地域の保健所等に監視・測定に必要な機器を整備する。									
年度別計画							実施主体	H28年度末時点の目標値	H25年度末時点の達成度 (H28年度末が100%)	目標達成の状況
分類	24 (2012)	25 (2013)	26 (2014)	27 (2015)	28 (2016)	29～ (2017)				
計 画	石油貯蔵施設から発生する水質汚濁等の公害を監視するため、施設が立地する地域の保健所等に必要な機器等を整備・更新する					→	県			平成25年度実績 環境監視測定機器(オートアナライザー等) 6台
進捗状況		順調								

## 2 成果指標の達成状況

成果指標	沖縄県の現状 (基準年)	実績値				H28年度末 時点の目標値	改善幅
		H25	H26	H27	H28		
1	—	—	—	—	—	—	—
2	—	—	—	—	—	—	—
成果指標の推移に 関する説明		—					

## 3 推進上の留意点（内部要因、外部環境など）

法令改正による測定項目の追加に対応するため、状況把握が必要である。

## 4 改善余地の検証（取組の効果の更なる向上の視点）

計画に基づく整備の実施のため、既存機器の状況把握が必要である。  
限られた予算の中で効率的に機器の整備を行えるよう、市場動向等の情報収集が必要である。

## 5 取組の改善案

環境基準、排出基準における項目が追加された場合には、対応する機器の整備が新たに必要となることも想定されるため、便宜、機器整備計画の見直しを行う。  
法令改正に向けた国の取り組み等の動向に注意を払う。  
最新の製品や技術、市場価格等の情報について、代理店やメーカーからの案内、他自治体の実績等に注意を払う。

第2次沖縄県環境基本計画進捗管理票【公表用】

【基本目標】	3-1	環境への負荷の少ない循環型の社会づくり
【基本施策】	3-1-2	水環境の保全
【施策展開】	①清らかで安全な水環境の保全	
【主な取組】	水質環境保全啓発推進事業	
【担当部課】	環境部環境保全課	

1 取組（事業）の進捗状況（進捗率）

取組の内容	河川・海域等の公共用水域における水質汚濁を未然に防ぐため、生活排水対策重点地域の指定、河川流域市町村の生活排水対策啓発に関する支援とともに、へい死魚事故の調査、主要水浴場の水質調査を実施する。									
	年度別計画						実施 主体	H28年度末 時点の 目標値	H25年度末 時点の達成 度 (H28年度末が 100%)	目標達成の状況
分類	24 (2012)	25 (2013)	26 (2014)	27 (2015)	28 (2016)	29～ (2017)				
計 画	6河川 (流域14 市町村) 指定数					→	県	2河川(流域5 市町村)	0%	指定数:6河川(流域14市町村) ・河川の環境基準の達成率は97%、海域は92%となった。 ・水質は良好に推移してきており、指定の解除に向けて、水質が安定的に確保されるかどうか注視している段階。 ・主要水浴場の水質調査では、例年と変わらず、きれいな水質を維持していることが確認できた。
進捗状況		順調								

## 2 成果指標の達成状況

成果指標		沖縄県の現状 (基準年)	実績値				H28年度末 時点の目標値	改善幅
			H25	H26	H27	H28		
1	河川水質環境基準の達成率	97% (22年度)	97%				100%	—
2	海域水質環境基準の達成率	92% (22年度)	92%				100%	—
成果指標の推移に関する説明		<p>河川については、全36水域中4～5水域で環境基準を達成できなかったために、達成率は86%～89%を推移していた。平成20年度から上昇傾向となり、平成23年度及び平成24年度で100%を達成したが、平成25年度は1水域が達成できず、97%となった。</p> <p>また海域については、全12水域中1水域について環境基準を達成できない年度が続いたが、平成23年度及び平成24年度で100%を達成した。平成25年度は1水域が達成できずに、92%となった。</p> <p>平成28年度の目標値100%を達成するため、常時監視を行い、異常値の把握並びに措置に努める。</p>						

## 3 推進上の留意点（内部要因、外部環境など）

<p>[内部要因]</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・水質の改善にともない、生活排水対策重点地域指定を解除する。</li> </ul> <p>[外部環境]</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・生活排水対策への知識及び意識の欠如</li> </ul>
---

## 4 改善余地の検証（取組の効果の更なる向上の視点）

<p>[協働体制]</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・川の美化活動に取り組む団体との連携</li> </ul>
--

## 5 取組の改善案

<p>・河川の水質を継続して保全するためには、環境教育を継続して実施していく必要がある。環境教育として、環境省において毎年度実施されている、全国水生生物調査、こどもホタルレンジャー等の周知を行い、より多くの子供達(特に中学生以下)が当該事業に参加できるよう関係機関と連携していく。</p>
--



第2次沖縄県環境基本計画進捗管理票【公表用】

【基本目標】	3-1	環境への負荷の少ない循環型の社会づくり
【基本施策】	3-1-2	水環境の保全
【施策展開】	①清らかで安全な水環境の保全	
【主な取組】	浄化槽管理対策事業	
【担当部課】	環境部環境整備課	

1 取組（事業）の進捗状況（進捗率）

取組の内容	浄化槽の適正な維持管理及び合併処理浄化槽の普及啓発を、浄化槽の日に係るパネル展示、県外情報誌等による広報、知事挨拶文掲載新聞広告。県内5ヵ所での街頭広報活動等を通して実施する。									
	年度別計画						実施 主体	H28年度末 時点の 目標値	H25年度末 時点の達成 度 (H28年度末が 100%)	目標達成の状況
分類	24 (2012)	25 (2013)	26 (2014)	27 (2015)	28 (2016)	29～ (2017)				
計 画	1,500人 受講者 数					→	県	【H25～H28累 計】 講習会開催数 240回	25%	平成25年度実績:60回 平成25年度浄化槽設置者講習会受講者数 1,669 人
	浄化槽の適正な維持管理に関する指導・普及啓発									
	浄化槽設置者講習会の実施									
進捗状況		順調								

## 2 成果指標の達成状況

成果指標	沖縄県の現状 (基準年)	実績値				H28年度末 時点の目標値	改善幅
		H25	H26	H27	H28		
1 (参考)河川水質環境基準 の達成率 (※直接的な指標とはなら ない)	97% (22年度)	100%				100%	3%増
2							
成果指標の推移に 関する説明	浄化槽の適正な維持管理及び合併処理浄化槽の普及促進に関する啓発活動を粘り強く継続して行っていくことにより、県民等の生活排水対策への意識の高揚を図り、河川などの公共用水域の水質保全・水質向上の効果につながっていく。						

## 3 推進上の留意点（内部要因、外部環境など）

- ・浄化槽設置者講習会や浄化槽の普及啓発に係るイベントの開催等については、各保健所や公益社団法人沖縄県環境整備協会との連携が不可欠であることから、今後も引き続き連携を図る必要がある。
- ・既存の単独浄化槽から合併処理浄化槽への転換の推進については、単独処理浄化槽設置者へのインセンティブが働きにくい。

## 4 改善余地の検証（取組の効果の更なる向上の視点）

- ・浄化槽設置整備事業（市町村事業への補助事業）は平成25年度で事業終了となったため、引き続き「浄化槽の日」に係るパネル展示や県広報誌による広報等を実施しながら、粘り強く普及啓発を行っていく必要がある。

## 5 取組の改善案

- ・浄化槽の普及啓発イベント等で、より浄化槽を知ってもらうために、各保健所、公益社団法人沖縄県環境整備協会との連携をとり、普及啓発に努める。

第2次沖縄県環境基本計画進捗管理票【公表用】

【基本目標】	3-1	環境への負荷の少ない循環型の社会づくり
【基本施策】	3-1-2	水環境の保全
【施策展開】	①清らかで安全な水環境の保全	
【主な取組】	下水道事業	
【担当部課】	土木建築部下水道課	

1 取組（事業）の進捗状況（進捗率）

取組の内容	沖縄県の水辺環境の保全を図ることを目的として、他の汚水処理事業と連携し地域性を考慮した効果的な下水道整備を推進する。										
	年度別計画						実施主体	H28年度末時点の目標値	H25年度末時点の達成度 (H28年度末が100%)	目標達成の状況	
分類	24 (2012)	25 (2013)	26 (2014)	27 (2015)	28 (2016)	29～ (2017)					
計 画	18,064人 下水道 処理人 口増加 数		15,360人				→	県 市町村	(累計) 64,144人	60%	県管理の浄化センターでは、水処理施設及び汚泥処理施設の整備を行い、汚水量増加に対応した。また、公共下水道を実施している21市町村においては、汚水管きよ等の整備を行い下水道処理人口が38,854人(H25実績)増加し、下水道の普及促進を図った。
	地域性を考慮した下水道整備の推進										
進捗状況		順調									

## 2 成果指標の達成状況

成果指標		沖縄県の現状 (基準年)	実績値				H28年度末 時点の目標値	改善幅
			H25	H26	H27	H28		
1	海域水質環境基準の達成率	92% (22年度)	92%				100%	—
2								
成果指標の推移に関する説明		公共下水道の污水管渠等の整備が進み、下水道処理人口普及率は平成25年度末で69.9%になったが、全国平均の76.3%に比べ依然として立ち後れている。今後も農業集落排水、合併浄化槽等の各種污水処理事業と連携して取り組み、地域の実情に応じた効果的な下水道整備を推進する必要がある。						

## 3 推進上の留意点（内部要因、外部環境など）

- ・一部の浄化センターやポンプ場(那覇浄化センター、越来ポンプ場等)では敷地が狭隘で老朽化が著しいため、施設の重要度や更新時期を考慮した施設整備の検討をしなければならない。
- ・財政的に脆弱な過疎地域や離島等の中小町村では、下水道事業に充てられる人員・予算が限られているため、下水道整備費の大幅増が難しく施設整備が進まない状況がある。
- ・平成26年1月、国において、污水処理が普及していない地域について、今後10年程度で施設整備を概成させる目標を立てた。下水道事業について、施設整備の早期概成に向けて検討しなければならない。

## 4 改善余地の検証（取組の効果の更なる向上の視点）

- ・流域下水道については、策定済みの下水道長寿命化計画を計画的に実施し、ライフサイクルコストの最小化を図り、施設の効果的な改築を行う必要がある。
- ・下水道の整備が遅れている過疎地域や離島等の市町村を中心に効率的な下水道整備が必要であり、事業計画の見直しも含め総合的に検討する必要がある。
- ・下水道事業において、上位計画である「沖縄污水再生ちゅら水プラン(沖縄県下水道等整備構想)」の整備区域を、各市町村の実情に応じた徹底的な見直しを検討する必要がある。

## 5 取組の改善案

- ・流域下水道については、策定済みの下水道長寿命化計画を計画的に実施し、ライフサイクルコストの最小化を図り、施設の効果的な改築を行う必要がある。
- ・下水道の整備が遅れている過疎地域や離島等の市町村を中心に効率的な下水道整備が必要であり、事業計画の見直しも含め総合的に検討する必要がある。
- ・下水道事業において、上位計画である「沖縄污水再生ちゅら水プラン(沖縄県下水道等整備構想)」の整備区域を、各市町村の実情に応じた徹底的な見直しを検討する必要がある。

第2次沖縄県環境基本計画進捗管理票【公表用】

【基本目標】	3-1	環境への負荷の少ない循環型の社会づくり
【基本施策】	3-1-2	水環境の保全
【施策展開】	①清らかで安全な水環境の保全	
【主な取組】	農業集落排水事業	
【担当部課】	農林水産部農地農村整備課	

1 取組（事業）の進捗状況（進捗率）

分類	年度別計画						実施主体	H28年度末時点の目標値	H25年度末時点の達成度 (H28年度末が100%)	目標達成の状況
	24 (2012)	25 (2013)	26 (2014)	27 (2015)	28 (2016)	29～ (2017)				
取組の内容	農業集落における、し尿、生活雑排水等の污水处理施設の整備を行い、污水处理人口普及率を高める。									
計 画	73.0% 污水处理人口普及率				82.8%	→	市町村	82.8%	25%	<ul style="list-style-type: none"> <li>・平成25年度は、8市町村(10地区)において污水处理施設の整備及び適切な事業執行・管理に向けた会議等を行った。</li> <li>・平成25年度污水处理人口普及率 75.8% (着手済み整備率)</li> <li>・污水处理施設を整備し、し尿、生活雑排水等を処理することによる水質保全効果</li> <li>・汚水を処理した際に発生する汚泥を堆肥化し、農地等へ使用することによる資源循環効果</li> </ul>
進捗状況		順調								

## 2 成果指標の達成状況

成果指標	沖縄県の現状 (基準年)	実績値				H28年度末 時点の目標値	改善幅
		H25	H26	H27	H28		
1	—	—	—	—	—	—	—
2	—	—	—	—	—	—	—
成果指標の推移に 関する説明		「河川水質環境基準の達成率」について継続して目標値を達成していることから、今後も、水質が悪化し達成率が低下することのないよう事業を進めていく。					

## 3 推進上の留意点（内部要因、外部環境など）

- ・維持管理費のコスト縮減対策についても、事業の推進にあたり大きな課題となっている。
- ・屋内への接続費用は補助対象外であるため、水洗化人口向上の妨げとなっている。

## 4 改善余地の検証（取組の効果の更なる向上の視点）

- ・農業集落排水事業の必要性、効果を地域住民にPRを行い、事業への理解度を高める。

## 5 取組の改善案

- ・各市町村の担当者を集め、維持管理費のコスト縮減に向けた処理施設の管理研修会や情報提供等を行う。
- ・宅内配管に係る助成制度の拡充に向けた新たな手法の検討を行う。

第2次沖縄県環境基本計画進捗管理票【公表用】

【基本目標】	3-1	環境への負荷の少ない循環型の社会づくり
【基本施策】	3-1-2	水環境の保全
【施策展開】	①清らかで安全な水環境の保全	
【主な取組】	沖縄型畜産排水対策モデル事業	
【担当部課】	農林水産部畜産課	

1 取組（事業）の進捗状況（進捗率）

取組の内容	環境と調和した畜産経営を確立するため、リース事業などを活用して家畜ふん尿処理施設の整備を行い、あわせて、水質汚濁防止法に定める排水基準の見直しによる指導体制の強化を図る。									
年度別計画							実施主体	H28年度末時点の目標値	H25年度末時点の達成度 (H28年度末が100%)	目標達成の状況
分類	24 (2012)	25 (2013)	26 (2014)	27 (2015)	28 (2016)	29～ (2017)				
計 画	15人 畜産排水処理技術者の育成				55人	→	県	40人 畜産排水処理技術者の育成	65%	平成25年度実績 ・畜産排水処理技術者の育成 10人(累計25人)
	水質汚濁防止法の排水基準の見直しによる指導体制の強化									
進捗状況		順調								

## 2 成果指標の達成状況

成果指標	沖縄県の現状 (基準年)	実績値				H28年度末 時点の目標値	改善幅
		H25	H26	H27	H28		
1 河川水質環境基準の達成率	97% (22年度(2010年度))	100%				100%	3%
2							
成果指標の推移に関する説明	成果指標について、現状値は目標値を達成している等、取組は順調に推移しており、課題解決に向けた一定の成果を挙げた。						

## 3 推進上の留意点（内部要因、外部環境など）

- ・畜産排水に係る県民等からの苦情(臭い、河川の汚濁など)がある。
- ・水質汚濁防止法に定める健康項目の「硝酸性窒素等」における畜産に係る暫定排水基準が、平成25年7月に現行の900mg/Lから700mg/Lと強化された。
- ・実態調査の結果においては、浄化処理実施農家21戸のうち、現行の700mg/Lは全ての農家が遵守できていた。
- ・一律排水基準値100mg/Lでは、夏季においては約7割の農家がクリアできていたが、冬季においてはクリアできていたのが約4割という結果になった。

## 4 改善余地の検証（取組の効果の更なる向上の視点）

- ・農家普及に資する「硝酸性窒素等」対策技術を検証し、改善事例を作出する必要がある。
- ・県、市町村、JAなどの農家指導機関における畜産環境担当者のスキルアップや異動の影響を考慮した指導体制を構築する必要がある。

## 5 取組の改善案

- ・畜舎排水に係る県民からの苦情に関しては、「家畜排せつ物の管理の適正化および利用の促進に関する法律」に基づき、家畜保健衛生所などと連携して指導を行う。
- ・水質汚濁防止法に定める健康項目の「硝酸性窒素等」に係る規制強化に向け、農家普及の可能性のある「間欠ばっ気法」などの窒素除去法について農家検証する。
- ・平成26年度に、「沖縄県畜産排水対策指針」の策定や「沖縄県版畜産排水処理指導者用マニュアル」の作成を実施し、畜産排水施策の推進、指導体制の強化を図る。



第2次沖縄県環境基本計画進捗管理票【公表用】

【基本目標】	3-1	環境への負荷の少ない循環型の社会づくり
【基本施策】	3-1-2	水環境の保全
【施策展開】	①清らかで安全な水環境の保全	
【主な取組】	浄化槽設置整備事業	
【担当部課】	環境部環境整備課	

1 取組（事業）の進捗状況（進捗率）

取組の内容	下水道整備区域外における生活排水対策として合併処理浄化槽は重要な役割を担っており、県民がし尿のみを処理する単独処理浄化槽等から合併処理浄化槽への転換する際の費用について助成し、負担軽減を図ることで、合併処理浄化槽の普及促進につながり、河川等の公共用水域の水質保全・向上に寄与する。									
年度別計画							実施主体	H28年度末時点の目標値	H25年度末時点の達成度 (H28年度末が100%)	目標達成の状況
分類	24 (2012)	25 (2013)	26 (2014)	27 (2015)	28 (2016)	29～ (2017)				
計 画	25基 補助件数	→					県	25基	40%	下水道整備区域外における生活排水対策として合併処理浄化槽は重要な役割を担っており、県民がし尿のみを処理する単独処理浄化槽等から合併処理浄化槽への転換する際の費用について助成し、負担軽減を図ることで、合併処理浄化槽の普及促進につながり、河川等の公共用水域の水質保全・向上の効果が見込まれるが、補助実績は計画の50%にとどまり、不十分であった。 平成25年度補助実績 10基
	合併処理場浄化槽 設置費用に対する 補助の実施									
進捗状況		大幅遅れ								

## 2 成果指標の達成状況

成果指標	沖縄県の現状 (基準年)	実績値				H28年度末 時点の目標値	改善幅
		H25	H26	H27	H28		
1 (参考)河川水質環境基準 の達成率 (※直接的な指標とはなら ない)	97% (22年度)	100%				100%	3%増
2							
成果指標の推移に 関する説明	浄化槽設置整備事業は平成23年度より始まり、この二年間で微増していることから合併処理浄化槽の普及促進につながり、河川等の公共用水域の水質保全・向上の効果が見込まれる。						

## 3 推進上の留意点（内部要因、外部環境など）

・単独処理浄化槽から合併処理浄化槽への転換を推進し、合併処理浄化槽の普及促進により、河川等の公共用水域の水質保全・向上に寄与するものであるが、単独処理浄化槽を設置している住民に対して、合併処理浄化槽へ転換するためのインセンティブが働きにくい現状がある。そのため、市町村が行う住民への浄化槽設置整備事業への補助を行っているが、住民から市町村への費用助成申請件数が少ないため、市町村への補助金交付不用額が多く、大幅に計画を下回った。

## 4 改善余地の検証（取組の効果の更なる向上の視点）

・市町村と連携しながら、合併処理浄化槽の普及促進をねばり強く行っていく必要があるが、普及啓発による効果は直接的に、短期間で現れるものではなく、また、去年度まで行われていた補助事業（単独処理浄化槽から合併処理浄化槽への転換に対する補助）は、平成23年度からの事業となっており、3年程度では、効果について検証が困難だと思料してきたが、「新たな行財政改革プラン」に係る事務事業の見直しが行われ平成25年度をもって本事業は廃止となった。よって、合併処理浄化槽の普及促進のためには、さらに内容を充実させた事業を長期的に継続していきながら効果を検証していく必要がある。

## 5 取組の改善案

・本事業については、平成25年度で事業終了となったが、住民に対する浄化槽の普及啓発、公共用水域における水質保全の向上等、いくらかの効果はあったと思われる。ただ、合併処理浄化槽の普及啓発による効果は、直接的及び短期的には現れにくいいため、平成26年度以降についても、さらに内容を充実させた事業を長期的に継続していく必要がある。

第2次沖縄県環境基本計画進捗管理票【公表用】

【基本目標】	3-1	環境への負荷の少ない循環型の社会づくり
【基本施策】	3-1-2	水環境の保全
【施策展開】	①清らかで安全な水環境の保全	
【主な取組】	畜産環境総合整備事業	
【担当部課】	農林水産部畜産課	

1 取組（事業）の進捗状況（進捗率）

取組の内容	環境と調和した畜産経営を確立するため、リース事業などを活用して家畜ふん尿処理施設の整備を行い、あわせて、水質汚濁防止法に定める排水基準の見直しによる指導体制の強化を図る。									
	年度別計画						実施主体	H28年度末時点の目標値	H25年度末時点の達成度 (H28年度末が100%)	目標達成の状況
分類	24 (2012)	25 (2013)	26 (2014)	27 (2015)	28 (2016)	29～ (2017)				
計 画	ふん尿処理施設の整備						→	県		平成25年度実績 ・ふん尿処理施設の整備 2農家 ・指導体制の強化を目的とした排水処理技術講習会及び実習を各1回開催した。
	水質汚濁防止法の排水基準の見直しによる指導体制の強化									
進捗状況		順調								

## 2 成果指標の達成状況

成果指標	沖縄県の現状 (基準年)	実績値				H28年度末 時点の目標値	改善幅
		H25	H26	H27	H28		
1	—	—	—	—	—	—	—
2	—	—	—	—	—	—	—
成果指標の推移に 関する説明		—					

## 3 推進上の留意点（内部要因、外部環境など）

・沖縄型畜産排水対策モデル事業にて、25年度は指導体制の強化を目的とした技術者育成の取り組みとして実習や講演会を開催したが、人事異動等により新たな職員が担当となったことへの対応や技術力の定着及びスキルアップを図るため、継続的な取り組みが必要である。

## 4 改善余地の検証（取組の効果の更なる向上の視点）

・26年度に作成する指導者用マニュアルをさらに改善し、市町村・JAなどの担当職員でも容易に理解でき、かつ、野外現場で活用しやすい現マニュアルの改訂が必要である。

## 5 取組の改善案

・現指導者用マニュアルを基にした野外活用と改善点の検討を行う。

第2次沖縄県環境基本計画進捗管理票【公表用】

【基本目標】	3-1	環境への負荷の少ない循環型の社会づくり
【基本施策】	3-1-3	化学物質対策の推進
【施策展開】	①化学物質による環境リスクの低減	
【主な取組】	有害大気汚染物質対策費	
【担当部課】	環境部環境保全課	

1 取組（事業）の進捗状況（進捗率）

取組の内容	県民の健康を保護するとともに生活環境の保全を図るため、大気汚染防止法及びダイオキシン類対策特別措置法に基づき、有害大気汚染物質による大気の汚染状況を監視する。									
	年度別計画						実施主体	H28年度末時点の目標値	H25年度末時点の達成度 (H28年度末が100%)	目標達成の状況
分類	24 (2012)	25 (2013)	26 (2014)	27 (2015)	28 (2016)	29～ (2017)				
計 画	19物質 測定物質数					→	県	(毎年) 19物質 測定物質数	25%	H25年度有害大気測定物質数 22物質
	有害大気汚染物質、ダイオキシン類の常時監視測定									
進捗状況		順調								

## 2 成果指標の達成状況

成果指標	沖縄県の現状 (基準年)	実績値				H28年度末 時点の目標値	改善幅
		H25	H26	H27	H28		
1 ダイオキシン類に係る環境 基準の達成率	100% (22年度(2010年度))	100%				100%	
成果指標の推移に 関する説明	平成25年度のモニタリング調査は、22物質の測定を行った。(平成23年度に優先取組物質として3物質が追加された) 有害大気汚染物質及びダイオキシン類については、環境基準を達成した。 環境基準の達成率100%を達成できるように、モニタリング調査を継続し、異常値の把握に努める。						

## 3 推進上の留意点（内部要因、外部環境など）

<p>[内部要因]</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・衛生環境研究所の移設計画があり、新たな場所に移設する場合、これまで継続してきたモニタリング調査によるデータの蓄積が途切れる可能性がある。</li> </ul> <p>[外部要因]</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・環境省により、優先取組物質に新たな物質が追加されれば、新たな物質の検査に係る予算措置が必要となる。</li> </ul>
--

## 4 改善余地の検証（取組の効果の更なる向上の視点）

○測定結果の信頼性を確認する方法の一つとして、モニタリング調査結果を環境保全課と衛生環境研究所にて2重チェックを行い、測定の精度管理の確保を図る。
---

## 5 取組の改善案

○衛生環境研究所が移転するため、これまでの測定地点で継続的にモニタリングを行うのか、新たな測定地点を選定するなど、測定地点を見直しを行う。
---

第2次沖縄県環境基本計画進捗管理票【公表用】

【基本目標】	3-1	環境への負荷の少ない循環型の社会づくり
【基本施策】	3-1-3	化学物質対策の推進
【施策展開】	①化学物質による環境リスクの低減	
【主な取組】	大気汚染物質常時測定調査費・大気汚染物質測定機器整備事業費	
【担当部課】	環境部環境保全課	

1 取組（事業）の進捗状況（進捗率）

取組の内容	大気汚染防止法、沖縄県生活環境保全条例に基づくばい煙発生施設等の届出の受理、改善指導を行い、公害防止に努めるとともに、大気保全に関する啓発事業を実施し、県民の環境保全についての意識の高揚を促進する。									
年度別計画										
分類	24 (2012)	25 (2013)	26 (2014)	27 (2015)	28 (2016)	29～ (2017)	実施 主体	H28年度末 時点の 目標値	H25年度末 時点の達成 度 (H28年度末が 100%)	目標達成の状況
計 画	70件 立入検査 事業所数					→	県	累計240件 立入検査事 業所数 (70件/年)	20%	・大気汚染防止法、沖縄県生活環境保全条例に基づくばい煙発生施設等の届出書を適切に審査し、ばい煙の排出基準の適合及び石綿の飛散防止の徹底を行った。 H25年度の大気汚染防止法に基づく立入検査事業所数は52件であった。
	工場・事業場の監視、指導									
進捗状況		順調								

## 2 成果指標の達成状況

成果指標	沖縄県の現状 (基準年)	実績値				H28年度末 時点の目標値	改善幅
		H25	H26	H27	H28		
1	—	—	—	—	—	—	—
成果指標の推移に 関する説明		—					

## 3 推進上の留意点（内部要因、外部環境など）

○・石綿が使用されている建築物の解体工事が増加傾向にあり、これからピークを迎えると言われている。そのため、大気汚染防止法に基づく特定粉じん排出等作業届出の件数の増加が予想される。環境省が、法改正により、解体等工事の事前調査の結果等の説明や解体工事における報告及び立入対象の拡大を予定しており、法改正が行われると、関係団体への周知が必要となる。

## 4 改善余地の検証（取組の効果の更なる向上の視点）

○発生源周辺における大気環境の汚染を防ぐため、届出等事業者の大気保全に関する意識の向上を図る必要がある。石綿については、各関係法令で規制されていることから、庁内の関係各課で石綿の情報の収集及び交換を図る。

## 5 取組の改善案

○改正大気汚染防止法を、解体業の関係団体等に送付するなど、広く周知する。関係各課等の、石綿の情報の収集および交換を行うため、石綿届出の通知体制を構築について検討する。



第2次沖縄県環境基本計画進捗管理票【公表用】

【基本目標】	3-1	環境への負荷の少ない循環型の社会づくり
【基本施策】	3-1-3	化学物質対策の推進
【施策展開】	①化学物質による環境リスクの低減	
【主な取組】	農薬安全対策事業	
【担当部課】	農林水産部営農支援課	

1 取組（事業）の進捗状況（進捗率）

取組の内容	国民の健康保護及び生活環境の保全を目的に、農薬販売業者・防除業者・農作物生産者に対して農薬適正使用講習会や、販売所の立入検査を行う。									
年度別計画							実施主体	H28年度末時点の目標値	H25年度末時点の達成度 (H28年度末が100%)	目標達成の状況
分類	24 (2012)	25 (2013)	26 (2014)	27 (2015)	28 (2016)	29～ (2017)				
計 画							県			平成25年度 ・農薬販売店に対する立入検査 100件 ・農薬適正使用講習会開催 13回
	農薬の適正使用・販売の推進					→				
進捗状況		順調								

## 2 成果指標の達成状況

成果指標	沖縄県の現状 (基準年)	実績値				H28年度末 時点の目標値	改善幅
		H25	H26	H27	H28		
1	—	—	—	—	—	—	—
2	—	—	—	—	—	—	—
成果指標の推移に関する説明	保健所が行っている年6回の農作物収去検査において、農薬取締法や食品衛生法に違反する農作物は検出されなかった。この結果は、農薬安全対策事業において行われた農薬適正使用講習会の開催や販売所への立入検査による農薬の適正使用の周知徹底が図られたためと考えられる。						

## 3 推進上の留意点（内部要因、外部環境など）

- ・農薬の適正使用講習会において、系統外の生産者の参加が少ない。
- ・現在、農薬管理指導士は主に販売業者・防除業者・グリーンキーパー等であり、生産者の登録が少ない。

## 4 改善余地の検証（取組の効果の更なる向上の視点）

農薬の適正使用講習会への生産者の参加が少ない原因として、各地区で行われている栽培講習会の中に農薬による効果的な病害虫防除方法について講習を行っているため、農薬適正使用講習会の参加の必要性を感じていないことが挙げられる。

## 5 取組の改善案

各地区で行われている栽培講習会にて農薬による効果的な病害虫防除方法だけでなく、農薬の適正使用についても周知していくために各普及課と連携を密にしていく。  
また、農薬管理指導士の簡易版として、農薬の新規登録や失効などの情報を周囲の生産者に周知できる農薬アドバイザーの設置を検討する。

第2次沖縄県環境基本計画進捗管理票【公表用】

【基本目標】	3-1	環境への負荷の少ない循環型の社会づくり
【基本施策】	3-1-3	化学物質対策の推進
【施策展開】	①化学物質による環境リスクの低減	
【主な取組】	総合的病害虫管理技術推進事業	
【担当部課】	農林水産部営農支援課	

1 取組（事業）の進捗状況（進捗率）

取組の内容	農産物の安定生産と農薬の使用を節減した環境保全型農業の双方を推進することを目的に、IPM（総合的病害虫管理）の考え方に基づいた病害虫防除体系の確立とその普及を行う。									
年度別計画							実施主体	H28年度末時点の目標値	H25年度末時点の達成度 (H28年度末が100%)	目標達成の状況
分類	24 (2012)	25 (2013)	26 (2014)	27 (2015)	28 (2016)	29～ (2017)				
計 画	1品目 IPM体系が確立した作物数				3品目	→	県特認団体	3品目 IPM体系が確立した作物数	30%	IPM(総合的病害虫管理)体系が確立した作物数 1品目
	技術開発・普及及び実践地域の育成									
進捗状況		順調								

## 2 成果指標の達成状況

成果指標	沖縄県の現状 (基準年)	実績値				H28年度末 時点の目標値	改善幅
		H25	H26	H27	H28		
1	—	—	—	—	—	—	—
2	—	—	—	—	—	—	—
成果指標の推移に 関する説明	・防除マニュアル検討委員会を開いて作成したカンキツの防除マニュアル(案)について、農家が実践しやすいIPM防除技術体系の確立のため実証を行った。 ・ニガウリ・マンゴー・トマトの病害虫防除技術開発研究では、3品目のIPM技術体系の確立のため、病害虫発生状況調査や薬剤効果実証試験、発生生態や被害の発生状況などを調査を行った。						

## 3 推進上の留意点（内部要因、外部環境など）

農家が実践しやすいカンキツの防除マニュアルの作成について、防除マニュアル(案)を元の実証を行い改良していく必要があるが、カンキツは気象変動を受けやすい露地作物であることや年に1回しか収穫できないことから、実証を行っても1年間の結果だけでは効果が分からない。

## 4 改善余地の検証（取組の効果の更なる向上の視点）

実証期間として2年程度必要であると考えられる。

## 5 取組の改善案

カンキツの防除マニュアル(案)の実証を2年程度かけて行い、防除マニュアルを完成させる。

第2次沖縄県環境基本計画進捗管理票【公表用】

【基本目標】	3-1	環境への負荷の少ない循環型の社会づくり
【基本施策】	3-1-3	化学物質対策の推進
【施策展開】	①化学物質による環境リスクの低減	
【主な取組】	有機農業促進事業	
【担当部課】	農林水産部営農支援課	

1 取組（事業）の進捗状況（進捗率）

取組の内容	平成23年3月に策定した『沖縄県有機農業推進計画』を实践するために必要な各種対策に取り組む。 本計画は目標設定が平成27年度としているため、本事業は平成24年度から平成27年度までの4カ年実施とする。事業の柱は次の4点。 ①沖縄県土壌診断・施肥処方システム構築、 ②地力窒素評価手法の開発、 ③有機質資材の肥効調査、 ④沖縄県有機農業推進協議会の運用及び有機質資材実証展示ほ設置。						実施主体	H28年度末時点の目標値	H25年度末時点の達成度 (H28年度末が100%)	目標達成の状況
	年度別計画									
分類	24 (2012)	25 (2013)	26 (2014)	27 (2015)	28 (2016)	29～ (2017)	県			有機質資材実証展示ほ設置 2件  環境保全型農業に取り組む農家数が23年度と比較して16件増え、平成25年度は720件となった。
計画	有機農業に関する消費者・農家等への啓蒙活動			土壌診断システム構築	土壌診断システム活用	→				
	有機質資材肥効評価									
進捗状況		順調								

## 2 成果指標の達成状況

成果指標	沖縄県の現状 (基準年)	実績値				H28年度末 時点の目標値	改善幅
		H25	H26	H27	H28		
1 環境保全型農業に取り 組む農家数	704件 (23年度)	720件 (25年度)				1,000件 (28年)	16件
2							
成果指標の推移に 関する説明	<p>本県の土壌に対応した土壌診断・施肥処方システム機構の確立として、診断システムの作成を行った。また、施設栽培におけるピーマン、さやいんげん、レタス、パレイショ等の減肥率試験や、有機質資材の肥効評価、現場段階では有機質資材施用の検証として、ニンニク、2箇所展览展示ほを設置した。有機栽培等のPRとして、花と食のフェスティバルで農作物の展示、アンケート調査等を行うなど、環境保全型農業の推進に向けた取り組み、エコファーマー以上の農家が平成23年度比で16件の増加となった。次年度は部会全体でエコファーマー認定を予定している地域もあり、28年度の目標達成は可能であると思われる。</p>						

## 3 推進上の留意点（内部要因、外部環境など）

- ・地力窒素評価手法の開発については、現在検討中の手法では機器の整備を要するため、現場での簡易測定が困難である。
- ・有機展览展示ほについては、化学肥料・化学農薬を基本的に使用しないため、農家選定が困難である。

## 4 改善余地の検証（取組の効果の更なる向上の視点）

- ・地力窒素評価手法については、現場で簡易測定できる手法を再検討する必要がある。
- ・有機展览展示ほは、有機もしくは有機志向農家のほ場で行うことが望ましいため、農家情報の収集及び情報の共有化を図る必要がある。

## 5 取組の改善案

- ・地力窒素評価手法については、測定手法の再検討を行う。
- ・有機展览展示ほについては、有機農家の協力を得て実態調査展览展示ほを設置する方向で検討する。

第2次沖縄県環境基本計画進捗管理票【公表用】

【基本目標】	3-1	環境への負荷の少ない循環型の社会づくり
【基本施策】	3-1-3	化学物質対策の推進
【施策展開】	①化学物質による環境リスクの低減	
【主な取組】	地力増強対策事業	
【担当部課】	農林水産部営農支援課	

1 取組（事業）の進捗状況（進捗率）

取組の内容	①持続的農業普及推進事業・・・エコファーマー及び特別栽培農産物の推進および認証制度事務手続き、環境保全型農業推進コンクールへの推薦等						実施主体	H28年度末時点の目標値	H25年度末時点の達成度 (H28年度末が100%)	目標達成の状況
	②土壌保全対策事業・・・・・・・・「土壌保全の日」イベント等を通じた耕土流出対策									
分類	年度別計画						県	(累計) 認定会議開催 12回 (累計) イベント開催 地区数 20地区	25%	平成25年度 ・認定会議開催 3回 ・イベント開催地区数 5地区
	24 (2012)	25 (2013)	26 (2014)	27 (2015)	28 (2016)	29～ (2017)				
計画	3回 認定会議 開催 5地区 イベント開 催地区数					→				
	環境保全型農業実践者の育成、耕土流出対策の推進 (認定会議の開催、「土壌保全の日」イベント開催など)									
進捗状況		順調								

## 2 成果指標の達成状況

成果指標		沖縄県の現状 (基準年)	実績値				H28年度末 時点の目標値	改善幅
			H25	H26	H27	H28		
1	環境保全型農業に取り 組む農家数	704件 (23年)	720件 (25年)				1,000件	16件
2								
成果指標の推移に 関する説明		<p>・エコファーマー、特別栽培農産物の認定等を受けた環境保全型農業取組農家は、各管内の普及センター(課)の取組の成果により、エコファーマー以上の農家が平成23年度比で16件の増加となった。次年度は部会全体でエコファーマー認定を予定している地域もあり、28年度の目標達成は可能であると思われる。</p>						

## 3 推進上の留意点 (内部要因、外部環境など)

- ・エコファーマー農家については、メリットが見いだせないとの認識から5年間の認定期間終了後に再認定を希望する農家が少なく、認定農家数が減少傾向にある。
- ・農地からの土壌流出が大きいとされているため、県・市町村等が連携して土壌保全の日の取組みにより普及啓発を図っているが、実際の営農活動への波及効果が薄い。

## 4 改善余地の検証 (取組の効果の更なる向上の視点)

- ・消費者の食の安心・安全に対する意識は高まっていることから、県産品の競争力を強化するためにも、エコファーマー以外にも、特別栽培農産物認証やGAPの取組み農家・産地を育成することで、環境保全型農業による農産物の生産性向上と安定供給を図る必要がある。
- ・土壌保全について農家個々の意識の高揚と啓発を図り、土壌流出を未然に防止する必要がある。本事業以外の赤土流出防止対策事業とも連携を図る必要がある。

## 5 取組の改善案

- ・実需者のみならず、農家にもメリットのある認証制度の在り方について検討する。
- ・土壌保全の取組み推進に向けて、イベント等の開催だけではなく、他事業との連携や展示ほ設置等による技術実証を行い普及啓発を図る。



第2次沖縄県環境基本計画進捗管理票【公表用】

【基本目標】	3-1	環境への負荷の少ない循環型の社会づくり
【基本施策】	3-1-3	化学物質対策の推進
【施策展開】	①化学物質による環境リスクの低減	
【主な取組】	環境保全型農業直接支援対策事業	
【担当部課】	農林水産部営農支援課	

1 取組（事業）の進捗状況（進捗率）

取組の内容	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 環境問題に対する国民の関心が高まる中、農業生産全体のあり方を、環境保全を重視したものに転換していく必要がある。</li> <li>・ 環境保全型農業の推進に向け、地球温暖化対策や生物多様性保全に積極的に貢献する農家に対し「環境保全型農業直接支援対策」を行なう。</li> </ul>										
	年度別計画						実施 主体	H28年度末 時点の 目標値	H25年度末 時点の達成 度 (H28年度末が 100%)	目標達成の状況	
分類	24 (2012)	25 (2013)	26 (2014)	27 (2015)	28 (2016)	29～ (2017)					
計 画	600a/年 対象面 積		→	2400a/年		→	県	2400a/年 対象面積 (27年)	15%	平成25年度 対象面積 391a	
進捗状況		やや遅れ									

## 2 成果指標の達成状況

成果指標		沖縄県の現状 (基準年)	実績値				H28年度末 時点の目標値	改善幅
			H25	H26	H27	H28		
1	環境保全型農業に取り組む農家数	704件 (23年度)	720件 (25年度)				1,000件 (28年)	16件
2								
成果指標の推移に関する説明		農業分野において環境保全に効果の高い営農活動の普及推進を図るため、環境保全型農業に取り組む農業者に対する支援を行った。要望調査段階では、370a程度の申請が見込まれ、実績ベースでは3市町村の有機農家ほ場合計391aに対して交付金を交付した。本事業及びその他施策を活用し、環境保全型農業に取り組む農家の支援を図ることで、平成28年度の目標達成は可能であると思われる。						

## 3 推進上の留意点（内部要因、外部環境など）

- ・県内に47戸とされている有機農家(団体含む)のうち、現在の申請件数は3戸(団体含む)となっている。有機農業の推進に向け本事業の周知を図っているが、小規模農家でメリットが見いだせない場合や農振地以外の市町村にほ場がある農家は申請が出来ないなど、制度上の課題もある。
- ・有機農業以外でも、エコファーマー認定を取り、かつ化学合成農薬の使用回数、化学肥料の窒素分量を沖縄県の慣行基準の5割以下で栽培した場合には、本事業が活用可能となることから、上記の要件に達する農家の情報収集を行う必要がある。

## 4 改善余地の検証（取組の効果の更なる向上の視点）

- ・制度上の課題についての整理を行う。

## 5 取組の改善案

- ・制度上の課題については、継続して国への提案を行っていく。
- ・要件する農家に対して環境保全型農業のPR活動を強化する。

第2次沖縄県環境基本計画進捗管理票【公表用】

【基本目標】	3-1	環境への負荷の少ない循環型の社会づくり
【基本施策】	3-1-4	騒音・振動・悪臭の防止
【施策展開】	①道路交通騒音の環境基準の達成	
【主な取組】	騒音振動対策事業	
【担当部課】	環境部環境保全課	

1 取組（事業）の進捗状況（進捗率）

取組の内容	県内の町村域の幹線道路を5年間のローテーションで廻り、自動車騒音を測定して面的評価を行い、環境基準の達成状況を把握する。									
	年度別計画						実施主体	H28年度末時点の目標値	H25年度末時点の達成度 (H28年度末が100%)	目標達成の状況
分類	24 (2012)	25 (2013)	26 (2014)	27 (2015)	28 (2016)	29～ (2017)				
計画	15区間 面的評価を行う 道路区 間数					→	県	環境基準達成率100%	95%	平成25年度の評価区間での環境基準達成率93% 面的評価区間 15区間
	自動車騒音の状況の常時監視									
進捗状況		順調								

## 2 成果指標の達成状況

成果指標	沖縄県の現状 (基準年)	実績値				H28年度末 時点の目標値	改善幅
		H25	H26	H27	H28		
1 自動車騒音に係る環境基準達成率	95% (22年度(2010年度))	93%				100%	7%
成果指標の推移に関する説明	自動車騒音の環境基準達成率については平成24年度の93.4%、平成25年度93.0%とほぼ横ばいであり、平成24年度については全国平均92.6%を上回っている。なお、平成25年度の全国平均についてはまだ集計されていない。						

## 3 推進上の留意点（内部要因、外部環境など）

ほとんどの地点で環境基準は達成しているが、国道58号線等一部の国道において昼夜とも基準を達成できていない地点がある。

## 4 改善余地の検証（取組の効果の更なる向上の視点）

平成24年度から自動車騒音の常時監視業務は市の部分は市に事務が下りていることから、町村域で以前より詳細な地点設定が可能であるため、以前はローテーションに組み込めなかった地点での評価ができる。

## 5 取組の改善案

離島や北部地域等以前のローテーションには組み込んでいない地点を含めた評価計画を立て、以前は評価できていない地域の環境基準達成状況を把握する。

第2次沖縄県環境基本計画進捗管理票【公表用】

【基本目標】	3-1	環境への負荷の少ない循環型の社会づくり
【基本施策】	3-1-4	騒音・振動・悪臭の防止
【施策展開】	②航空機騒音の防止	
【主な取組】	騒音振動対策事業	
【担当部課】	環境部環境保全課	

1 取組（事業）の進捗状況（進捗率）

取組の内容	県民の健康保護及び生活環境の保全を目的として、那覇空港周辺における航空機騒音の監視測定を実施する。									
年度別計画							実施 主体	H28年度末 時点の 目標値	H25年度末 時点の達成 度 (H28年度末が 100%)	目標達成の状況
分類	24 (2012)	25 (2013)	26 (2014)	27 (2015)	28 (2016)	29～ (2017)				
計 画	4地点 那覇空港 周辺地点 数					→	県	4地点 那覇空港周 辺地点数	25%	H25年度騒音の固定測定局数 4測定局
	航空機騒音の常時監視測定									
進捗状況		順調								

## 2 成果指標の達成状況

成果指標		沖縄県の現状 (基準年)	実績値				H28年度末 時点の目標値	改善幅
			H25	H26	H27	H28		
1	航空機騒音に係る環境基準達成率	50% (21年度(2009年度))	75%				75%	25%
成果指標の推移に関する説明		那覇空港周辺4地点における航空機騒音の常時監視において、近年1~2地点で基準超過しており、平成25年度は、1地点で環境基準を超過した。民間機や自衛隊機の運用状況により変動するため、今後の推移を継続監視していく必要がある。						

## 3 推進上の留意点（内部要因、外部環境など）

○那覇空港周辺の航空機騒音については、民間機や自衛隊機の運用状況が国際情勢、経済状況等の社会的要因によって変動するため、常時監視を継続していく必要がある。

## 4 改善余地の検証（取組の効果の更なる向上の視点）

○環境基準の超過が認められるため、継続して航空機騒音の軽減を要請していくことが必要であり、常時監視体制の強化について関係市町村とも意見交換を図っていく。

## 5 取組の改善案

○航空機騒音について常時監視測定を継続し、施設管理者である国土交通省や航空自衛隊那覇基地に対し、粘り強く航空機騒音軽減の要請を継続していく。また、関係市町村と意見交換・情報共有を図っていく。

第2次沖縄県環境基本計画進捗管理票【公表用】

【基本目標】	3-1	環境への負荷の少ない循環型の社会づくり
【基本施策】	3-1-4	騒音・振動・悪臭の防止
【施策展開】	③騒音・振動・悪臭の防止	
【主な取組】	騒音振動対策事業	
【担当部課】	環境部環境保全課	

1 取組（事業）の進捗状況（進捗率）

取組の内容	県民の健康を保護するとともに生活環境の保全を図るため、騒音規制法、振動規制法、悪臭防止法に基づく規制地域の指定や規制基準の設定を行い、事業場等から発生する騒音・振動・悪臭を規制する。									
	年度別計画						実施 主体	H28年度末 時点の 目標値	H25年度末 時点の達成 度 (H28年度末が 100%)	目標達成の状況
分類	24 (2012)	25 (2013)	26 (2014)	27 (2015)	28 (2016)	29～ (2017)				
計 画	10町村 指定町村数						県	騒音：12町 村 振動：12町 村	85%	平成25年度の指定町村数(騒音：10町村、 振動：10町村)
	騒音に係る規制基準の設定並びに都市計画法等に基づく規制地域の指定 及び見直し									
	10町村 指定町村数									
	振動に係る規制基準の設定並びに都市計画法等に基づく規制地域の指定 及び見直し									
進捗状況		順調								

## 2 成果指標の達成状況

成果指標	沖縄県の現状 (基準年)	実績値				H28年度末 時点の目標値	改善幅
		H25	H26	H27	H28		
1	—	—	—	—	—	—	—
成果指標の推移に 関する説明	—						

## 3 推進上の留意点（内部要因、外部環境など）

- ・騒音・振動・悪臭の規制地域等の見直しについては、関係市町村の実情に合わせ随時実施していく必要がある。
- ・現在騒音振動対策事業と悪臭対策事業は合併し、騒音振動悪臭対策事業となっているため、予算執行を合わせて行うこととなる。

## 4 改善余地の検証（取組の効果の更なる向上の視点）

- ・平成24年度から市へ規制地域及び規制基準の指定の事務がおりにているため、県が指定していた地域から新たに指定された地域や基準の変更等がある可能性がでてくる。県が指定する町村との行政界での指定地域でなるべく不整合が生じないように市と連携する必要がある。

## 5 取組の改善案

- ・現在、事業所への行政指導や立入調査などの事務は市町村におりにており、県条例も平成20年度に公害防止条例から生活環境保全条例に改正されたことから騒音・振動・悪臭については県では指導等を行っていない。そのため、騒音・振動・悪臭規制の主体は市町村にあるので市町村と連携を密にし規制地域や規制基準を指定していく必要がある。



第2次沖縄県環境基本計画進捗管理票【公表用】

【基本目標】	3-1	環境への負荷の少ない循環型の社会づくり
【基本施策】	3-1-4	騒音・振動・悪臭の防止
【施策展開】	③騒音・振動・悪臭の防止	
【主な取組】	悪臭対策事業	
【担当部課】	環境部環境保全課	

1 取組（事業）の進捗状況（進捗率）

取組の内容	県民の健康を保護するとともに生活環境の保全を図るため、騒音規制法、振動規制法、悪臭防止法に基づく規制地域の指定や規制基準の設定を行い、事業場等から発生する騒音・振動・悪臭を規制する。									
	年度別計画						実施 主体	H28年度末 時点の 目標値	H25年度末 時点の達成 度 (H28年度末が 100%)	目標達成の状況
分類	24 (2012)	25 (2013)	26 (2014)	27 (2015)	28 (2016)	29～ (2017)				
計 画	11町村 指定町村数					→	県	悪臭：13町 村	85%	平成25年度の指定町村数(悪臭：11町村)
	悪臭に係る規制基準の設定並びに都市計画法等に基づく規制地域の指定及び見直し									
進捗状況		順調								

## 2 成果指標の達成状況

成果指標		沖縄県の現状 (基準年)	実績値				H28年度末 時点の目標値	改善幅
			H25	H26	H27	H28		
1	【参考】臭気指数を導入している市町村数	5町村 (平成18年度)	11町村				13町村	6町村
成果指標の推移に関する説明		平成18年度より人間の感覚によりマッチした臭気指数による規制が導入され、13市町村が臭気指数を導入した。平成25年3月31日現在、11町村が臭気指数を導入している。臭気指数を導入することにより複合臭や特定悪臭物質規制の対象外の物質にも対応できる。						

## 3 推進上の留意点（内部要因、外部環境など）

- ・騒音・振動・悪臭の規制地域等の見直しについては、関係市町村の実情に合わせ随時実施していく必要がある。
- ・悪臭の苦情件数は、県内の公害苦情の中で最も件数が多く、日常生活に関係の深い問題であることから、公害監視の強化を図る必要がある。
- ・現在騒音振動対策事業と悪臭対策事業は合併し、騒音振動悪臭対策事業となっているため、予算執行を合わせて行うこととなる。

## 4 改善余地の検証（取組の効果の更なる向上の視点）

- ・従来の特定悪臭物質規制だけでは、規制が困難な複合臭や未規制物質に対し、実効性のある臭気指数規制について規制地域の拡大を図るため普及、実態調査を行い、市町村と連携を密に行う必要がある。
- ・平成24年度から市へ規制地域及び規制基準の指定の事務がおりているため、県が指定していた地域から新たに指定された地域や基準の変更等がある可能性がでてくる。県が指定する町村との行政界での指定地域でなるべく不整合が生じないように市と連携する必要がある。

## 5 取組の改善案

- ・現在、事業所への行政指導や立入調査などの事務は市町村においており、県条例も平成20年度に公害防止条例から生活環境保全条例に改正されたことから騒音・振動・悪臭については県では指導等を行っていない。そのため、騒音・振動・悪臭規制の主体は市町村にあるので市町村と連携を密にし規制地域や規制基準を指定していく必要がある。

第2次沖縄県環境基本計画進捗管理票【公表用】

【基本目標】	3-1	環境への負荷の少ない循環型の社会づくり
【基本施策】	3-1-4	騒音・振動・悪臭の防止
【施策展開】	③騒音・振動・悪臭の防止	
【主な取組】	畜産環境総合整備事業	
【担当部課】	農林水産部畜産課	

1 取組（事業）の進捗状況（進捗率）

取組の内容	環境と調和した畜産経営を確立するため、リース事業などを活用して家畜ふん尿処理施設の整備を行い、あわせて、水質汚濁防止法に定める排水基準の見直しによる指導体制の強化を図る。									
	年度別計画						実施主体	H28年度末時点の目標値	H25年度末時点の達成度 (H28年度末が100%)	目標達成の状況
分類	24 (2012)	25 (2013)	26 (2014)	27 (2015)	28 (2016)	29～ (2017)				
計 画	ふん尿処理施設の整備					→	県			平成25年度実績 ・ふん尿処理施設の整備 2農家 ・指導体制の強化を目的とした排水処理技術講習会及び実習を各1回開催した。
	水質汚濁防止法の排水基準の見直しによる指導体制の強化									
進捗状況		順調								

## 2 成果指標の達成状況

成果指標	沖縄県の現状 (基準年)	実績値				H28年度末 時点の目標値	改善幅
		H25	H26	H27	H28		
1	—	—	—	—	—	—	—
2	—	—	—	—	—	—	—
成果指標の推移に 関する説明		—					

## 3 推進上の留意点（内部要因、外部環境など）

・沖縄型畜産排水対策モデル事業にて、25年度は指導体制の強化を目的とした技術者育成の取り組みとして実習や講演会を開催したが、人事異動等により新たな職員が担当となったことへの対応や技術力の定着及びスキルアップを図るため、継続的な取り組みが必要である。

## 4 改善余地の検証（取組の効果の更なる向上の視点）

・26年度に作成する指導者用マニュアルをさらに改善し、市町村・JAなどの担当職員でも容易に理解でき、かつ、野外現場で活用しやすい現マニュアルの改訂が必要である。

## 5 取組の改善案

・現指導者用マニュアルを基にした野外活用と改善点の検討を行う。

第2次沖縄県環境基本計画進捗管理票【公表用】

【基本目標】	3-1	環境への負荷の少ない循環型の社会づくり
【基本施策】	3-1-5	土壌・地下水環境の保全
【施策展開】	①土壌・地下水汚染対策の推進	
【主な取組】	土壌汚染対策推進事業	
【担当部課】	環境部環境保全課	

1 取組（事業）の進捗状況（進捗率）

取組の内容	土壌汚染に関する情報を一元化した「土壌汚染情報管理システム」及び土壌汚染対策法に基づく届出等の管理台帳の整備、人材確保による業務体制の構築等により、平成22年度の法改正により大幅に増加した届出等対応業務の迅速化を図り、事業者等への監視指導を強化していく。										
	年度別計画						実施 主体	H28年度末 時点の 目標値	H25年度末 時点の達成 度 (H28年度末が 100%)	目標達成の状況	
分類	24 (2012)	25 (2013)	26 (2014)	27 (2015)	28 (2016)	29～ (2017)					
計 画	450件 台帳登録 件数					→	県	450件 台帳登録 件数	25%	当該年度の土壌汚染対策法第4条第1項 に基づく届出407件すべてを管理台帳に登 録した。	
	土壌汚染対策法に基づく届出等の管理台帳の作成										
	土壌汚染情報管理システムの整備及び業 務体制の構築										
	土壌汚染対策法に基づく事業者、処理業者への指導										
進捗状況		順調									

## 2 成果指標の達成状況

成果指標	沖縄県の現状 (基準年)	実績値				H28年度末 時点の目標値	改善幅
		H25	H26	H27	H28		
1	—	—	—	—	—	—	—
2	—	—	—	—	—	—	—
成果指標の推移に 関する説明		—					

## 3 推進上の留意点（内部要因、外部環境など）

○本県では、一定規模以上の土地の形質の変更の際は赤土等流出防止条例に基づく届出が必要となる場合があり、類似した手続きである土壤汚染対策法に基づく届出も併せて行われることが多く、他自治体と比較して、当該届出の捕捉率が高くなっていると思われる。そのため、土壤汚染対策法に基づく届出件数が他都道府県・政令市と比較しても非常に多い(全国2位:平成24年度実績)にもかかわらず、人員・予算等の問題により、適切な業務体制が構築されていない。

○今後、大規模な米軍基地の返還が見込まれているが、返還後の跡地利用において、土壤汚染対策法に基づき、土壤汚染状況調査及び浄化工法等の監視指導等業務の大幅な増加が見込まれる。

## 4 改善余地の検証（取組の効果の更なる向上の視点）

○全国2位の業務量・米軍基地返還跡地における多種多様な土壤汚染等の調査・浄化工事等の監視指導等業務に応じた人員・予算確保により、業務体制の強化を図ることが必要である。

## 5 取組の改善案

○人員・予算等を確保し、業務体制の強化を図るよう努める。

第2次沖縄県環境基本計画進捗管理票【公表用】

【基本目標】	3-1	環境への負荷の少ない循環型の社会づくり
【基本施策】	3-1-5	土壌・地下水環境の保全
【施策展開】	①土壌・地下水汚染対策の推進	
【主な取組】	水質保全対策事業	
【担当部課】	環境部環境保全課	

1 取組（事業）の進捗状況（進捗率）

取組の内容	毎年度定める「公共用水域及び地下水の水質測定計画」に基づき、県内の地下水の水質を測定し、異常がないか監視する。									
年度別計画							実施 主体	H28年度末 時点の 目標値	H25年度末 時点の達成 度 (H28年度末が 100%)	目標達成の状況
分類	24 (2012)	25 (2013)	26 (2014)	27 (2015)	28 (2016)	29～ (2017)				
計 画	地下水概況調査及び継続監視調査の実施					→	県	累計 調査値点数 80地点 (20地点/年)	25%	平成25年度調査地点数 概況調査：6地点、継続監視調査：14地点 ・地下水の継続調査においては、6地点で基 準を超過していたが、概況調査では全ての 地点で環境基準を満たすことができた。
進捗状況		順調								

## 2 成果指標の達成状況

成果指標	沖縄県の現状 (基準年)	実績値				H28年度末 時点の目標値	改善幅
		H25	H26	H27	H28		
1	—	—	—	—	—	—	—
2	—	—	—	—	—	—	—
成果指標の推移に 関する説明		—					

## 3 推進上の留意点（内部要因、外部環境など）

<p>[内部要因]</p> <ul style="list-style-type: none"><li>・毎年度予算が削減されている。</li></ul> <p>[外部環境]</p> <ul style="list-style-type: none"><li>・井戸が把握できない。</li></ul>
---

## 4 改善余地の検証（取組の効果の更なる向上の視点）

<p>[実施方法]</p> <ul style="list-style-type: none"><li>・継続監視調査では、環境基準の達成状況、周辺環境調査の状況も勘案して、終了時点を見極める。</li></ul>
---

## 5 取組の改善案

<ul style="list-style-type: none"><li>・効果的・効率的な検査を行うために、測定地点の追加、中止等の変更を行う。</li></ul>
--



第2次沖縄県環境基本計画進捗管理票【公表用】

【基本目標】	3-1	環境への負荷の少ない循環型の社会づくり
【基本施策】	3-1-5	土壌・地下水環境の保全
【施策展開】	②安全で環境にやさしい土壌環境の保全	
【主な取組】	農薬安全対策事業	
【担当部課】	農林水産部営農支援課	

1 取組（事業）の進捗状況（進捗率）

取組の内容	国民の健康保護及び生活環境の保全を目的に、農薬販売業者・防除業者・農作物生産者に対して農薬適正使用講習会や、販売所の立入検査を行う。									
年度別計画							実施主体	H28年度末時点の目標値	H25年度末時点の達成度 (H28年度末が100%)	目標達成の状況
分類	24 (2012)	25 (2013)	26 (2014)	27 (2015)	28 (2016)	29～ (2017)				
計 画	農薬の適正使用・販売の推進					→	県			平成25年度 ・農薬販売店に対する立入検査 100件 ・農薬適正使用講習会開催 13回
進捗状況		順調								

## 2 成果指標の達成状況

成果指標	沖縄県の現状 (基準年)	実績値				H28年度末 時点の目標値	改善幅
		H25	H26	H27	H28		
1	—	—	—	—	—	—	—
2	—	—	—	—	—	—	—
成果指標の推移に関する説明	保健所が行っている年6回の農作物収去検査において、農薬取締法や食品衛生法に違反する農作物は検出されなかった。この結果は、農薬安全対策事業において行われた農薬適正使用講習会の開催や販売所への立入検査による農薬の適正使用の周知徹底が図られたためと考えられる。						

## 3 推進上の留意点（内部要因、外部環境など）

- ・農薬の適正使用講習会において、系統外の生産者の参加が少ない。
- ・現在、農薬管理指導士は主に販売業者・防除業者・グリーンキーパー等であり、生産者の登録が少ない。

## 4 改善余地の検証（取組の効果の更なる向上の視点）

農薬の適正使用講習会への生産者の参加が少ない原因として、各地区で行われている栽培講習会の中に農薬による効果的な病虫害防除方法について講習を行っているため、農薬適正使用講習会の参加の必要性を感じていないことが挙げられる。

## 5 取組の改善案

各地区で行われている栽培講習会にて農薬による効果的な病虫害防除方法だけでなく、農薬の適正使用についても周知していくために各普及課と連携を密にしていく。  
また、農薬管理指導士の簡易版として、農薬の新規登録や失効などの情報を周囲の生産者に周知できる農薬アドバイザーの設置を検討する。

第2次沖縄県環境基本計画進捗管理票【公表用】

【基本目標】	3-1	環境への負荷の少ない循環型の社会づくり
【基本施策】	3-1-5	土壌・地下水環境の保全
【施策展開】	②安全で環境にやさしい土壌環境の保全	
【主な取組】	総合的病害虫管理技術推進事業	
【担当部課】	農林水産部営農支援課	

1 取組（事業）の進捗状況（進捗率）

取組の内容	農産物の安定生産と農薬の使用を節減した環境保全型農業の双方を推進することを目的に、IPM（総合的病害虫管理）の考え方に基づいた病害虫防除体系の確立とその普及を行う。									
年度別計画							実施主体	H28年度末時点の目標値	H25年度末時点の達成度 (H28年度末が100%)	目標達成の状況
分類	24 (2012)	25 (2013)	26 (2014)	27 (2015)	28 (2016)	29～ (2017)				
計 画	1品目 IPM体系が確立した作物数				3品目	→	県特認団体	3品目 IPM体系が確立した作物数	30%	IPM(総合的病害虫管理)体系が確立した作物数 1品目
	技術開発・普及及び実践地域の育成									
進捗状況		順調								

## 2 成果指標の達成状況

成果指標	沖縄県の現状 (基準年)	実績値				H28年度末 時点の目標値	改善幅
		H25	H26	H27	H28		
1	—	—	—	—	—	—	—
2	—	—	—	—	—	—	—
成果指標の推移に 関する説明		・防除マニュアル検討委員会を開いて作成したカンキツの防除マニュアル(案)について、農家実践しやすいIPM防除技術体系の確立のため実証を行った。 ・ニガウリ・マンゴー・トマトの病害虫防除技術開発研究では、3品目のIPM技術体系の確立のため、病害虫発生状況調査や薬剤効果実証試験、発生生態や被害の発生状況などを調査を行った。					

## 3 推進上の留意点（内部要因、外部環境など）

農家実践しやすいカンキツの防除マニュアルの作成について、防除マニュアル(案)を元に実証を行い改良していく必要があるが、カンキツは気象変動を受けやすい露地作物であることや年に1回しか収穫できないことから、実証を行っても1年間の結果だけでは効果が分からない。

## 4 改善余地の検証（取組の効果の更なる向上の視点）

実証期間として2年程度必要であると考えられる。

## 5 取組の改善案

カンキツの防除マニュアル(案)の実証を2年程度かけて行き、防除マニュアルを完成させる。

第2次沖縄県環境基本計画進捗管理票【公表用】

【基本目標】	3-1	環境への負荷の少ない循環型の社会づくり
【基本施策】	3-1-5	土壌・地下水環境の保全
【施策展開】	②安全で環境にやさしい土壌環境の保全	
【主な取組】	有機農業促進事業	
【担当部課】	農林水産部営農支援課	

1 取組（事業）の進捗状況（進捗率）

取組の内容	平成23年3月に策定した『沖縄県有機農業推進計画』を実践するために必要な各種対策に取り組む。 本計画は目標設定が平成27年度としているため、本事業は平成24年度から平成27年度までの4カ年実施とする。事業の柱は次の4点。 ①沖縄県土壌診断・施肥処方システム構築、 ②地力窒素評価手法の開発、 ③有機質資材の肥効調査、 ④沖縄県有機農業推進協議会の運用及び有機質資材実証展示ほ設置。						実施主体	H28年度末時点の目標値	H25年度末時点の達成度 (H28年度末が100%)	目標達成の状況
	年度別計画									
分類	24 (2012)	25 (2013)	26 (2014)	27 (2015)	28 (2016)	29～ (2017)	県			有機質資材実証展示ほ設置 2件  環境保全型農業に取り組む農家数が23年度と比較して16件増え、平成25年度は720件となった。
計 画	有機農業に関する消費者・農家等への啓蒙活動			土壌診断システム構築	土壌診断システム活用	→				
	有機質資材肥効評価									
進捗状況		順調								

## 2 成果指標の達成状況

成果指標	沖縄県の現状 (基準年)	実績値				H28年度末 時点の目標値	改善幅
		H25	H26	H27	H28		
1 環境保全型農業に取り 組む農家数	704件 (23年度)	720件 (25年度)				1,000件 (28年)	16件
2							
成果指標の推移に 関する説明	<p>本県の土壌に対応した土壌診断・施肥処方システム機構の確立として、診断システムの作成を行った。また、施設栽培におけるピーマン、さやいんげん、レタス、パレイショ等の減肥率試験や、有機質資材の肥効評価、現場段階では有機質資材施用の検証として、ニンニク、2箇所展示ほを設置した。有機栽培等のPRとして、花と食のフェスティバルで農作物の展示、アンケート調査等を行うなど、環境保全型農業の推進に向け取り組み、エコファーマー以上の農家が平成23年度比で16件の増加となった。次年度は部会全体でエコファーマー認定を予定している地域もあり、28年度の目標達成は可能であると思われる。</p>						

## 3 推進上の留意点（内部要因、外部環境など）

- ・地力窒素評価手法の開発については、現在検討中の手法では機器の整備を要するため、現場での簡易測定が困難である。
- ・有機の展示ほについては、化学肥料・化学農薬を基本的に使用しないため、農家選定が困難である。

## 4 改善余地の検証（取組の効果の更なる向上の視点）

- ・地力窒素評価手法については、現場で簡易測定できる手法を再検討する必要がある。
- ・有機の展示ほは、有機もしくは有機志向農家のほ場で行うことが望ましいため、農家情報の収集及び情報の共有化を図る必要がある。

## 5 取組の改善案

- ・地力窒素評価手法については、測定手法の再検討を行う。
- ・有機の展示ほについては、有機農家の協力を得て実態調査展示ほを設置する方向で検討する。

第2次沖縄県環境基本計画進捗管理票【公表用】

【基本目標】	3-1	環境への負荷の少ない循環型の社会づくり
【基本施策】	3-1-5	土壌・地下水環境の保全
【施策展開】	②安全で環境にやさしい土壌環境の保全	
【主な取組】	地力増強対策事業	
【担当部課】	農林水産部営農支援課	

1 取組（事業）の進捗状況（進捗率）

取組の内容	①持続的農業普及推進事業・・・エコファーマー及び特別栽培農産物の推進および認証制度事務手続き、環境保全型農業推進コンクールへの推薦等						実施主体	H28年度末時点の目標値	H25年度末時点の達成度 (H28年度末が100%)	目標達成の状況	
	②土壌保全対策事業・・・・・・・・「土壌保全の日」イベント等を通じた耕土流出対策										
分類	年度別計画						県	(累計) 認定会議開催 12回 (累計) イベント開催 地区数 20地区	25%	平成25年度 ・認定会議開催 3回 ・イベント開催地区数 5地区	
	24 (2012)	25 (2013)	26 (2014)	27 (2015)	28 (2016)	29～ (2017)					
計画	3回 認定会議 開催 5地区 イベント開 催地区数					→					
	環境保全型農業実践者の育成、耕土流出対策の推進 (認定会議の開催、「土壌保全の日」イベント開催など)										
進捗状況		順調									

## 2 成果指標の達成状況

成果指標		沖縄県の現状 (基準年)	実績値				H28年度末 時点の目標値	改善幅
			H25	H26	H27	H28		
1	環境保全型農業に取り 組む農家数	704件 (23年)	720件 (25年)				1,000件	16件
2								
成果指標の推移に 関する説明		<p>・エコファーマー、特別栽培農産物の認定等を受けた環境保全型農業取組農家は、各管内の普及センター(課)の取組の成果により、エコファーマー以上の農家が平成23年度比で16件の増加となった。次年度は部会全体でエコファーマー認定を予定している地域もあり、28年度の目標達成は可能であると思われる。</p>						

## 3 推進上の留意点 (内部要因、外部環境など)

- ・エコファーマー農家については、メリットが見いだせないとの認識から5年間の認定期間終了後に再認定を希望する農家が少なく、認定農家数が減少傾向にある。
- ・農地からの土壌流出が大きいとされているため、県・市町村等が連携して土壌保全の日の取組みにより普及啓発を図っているが、実際の営農活動への波及効果が薄い。

## 4 改善余地の検証 (取組の効果の更なる向上の視点)

- ・消費者の食の安心・安全に対する意識が高まっていることから、県産品の競争力を強化するためにも、エコファーマー以外にも、特別栽培農産物認証やGAPの取組み農家・産地を育成することで、環境保全型農業による農産物の生産性向上と安定供給を図る必要がある。
- ・土壌保全について農家個々の意識の高揚と啓発を図り、土壌流出を未然に防止する必要がある。本事業以外の赤土流出防止対策事業とも連携を図る必要がある。

## 5 取組の改善案

- ・実需者のみならず、農家にもメリットのある認証制度の在り方について検討する。
- ・土壌保全の取組み推進に向けて、イベント等の開催だけではなく、他事業との連携や展示ほ設置等による技術実証を行い普及啓発を図る。



第2次沖縄県環境基本計画進捗管理票【公表用】

【基本目標】	3-1	環境への負荷の少ない循環型の社会づくり
【基本施策】	3-1-5	土壌・地下水環境の保全
【施策展開】	②安全で環境にやさしい土壌環境の保全	
【主な取組】	環境保全型農業直接支援対策事業	
【担当部課】	農林水産部営農支援課	

1 取組（事業）の進捗状況（進捗率）

取組の内容	<ul style="list-style-type: none"> <li>・環境問題に対する国民の関心が高まる中、農業生産全体のあり方を、環境保全を重視したものに転換していく必要がある。</li> <li>・環境保全型農業の推進に向け、地球温暖化対策や生物多様性保全に積極的に貢献する農家に対し「環境保全型農業直接支援対策」を行なう。</li> </ul>									
年度別計画							実施 主体	H28年度末 時点の 目標値	H25年度末 時点の達成 度 (H28年度末が 100%)	目標達成の状況
分類	24 (2012)	25 (2013)	26 (2014)	27 (2015)	28 (2016)	29～ (2017)				
計 画	600a/年 対象面積		→	2400a/年		→	県	2400a/年 対象面積 (27年)	15%	平成25年度 対象面積 391a
進捗状況		やや遅れ								

## 2 成果指標の達成状況

成果指標	沖縄県の現状 (基準年)	実績値				H28年度末 時点の目標値	改善幅
		H25	H26	H27	H28		
1 環境保全型農業に取り組む農家数	704件 (23年度)	720件 (25年度)				1,000件 (28年)	16件
2							
成果指標の推移に関する説明	農業分野において環境保全に効果の高い営農活動の普及推進を図るため、環境保全型農業に取り組む農業者に対する支援を行った。要望調査段階では、370a程度の申請が見込まれ、実績ベースでは3市町村の有機農家ほ場合計391aに対して交付金を交付した。本事業及びその他施策を活用し、環境保全型農業に取り組む農家の支援を図ることで、平成28年度の目標達成は可能であると思われる。						

## 3 推進上の留意点（内部要因、外部環境など）

- ・県内に47戸とされている有機農家(団体含む)のうち、現在の申請件数は3戸(団体含む)となっている。有機農業の推進に向け本事業の周知を図っているが、小規模農家でメリットが見いだせない場合や農振地以外の市町村にほ場がある農家は申請が出来ないなど、制度上の課題もある。
- ・有機農業以外でも、エコファーマー認定を取り、かつ化学合成農薬の使用回数、化学肥料の窒素分量を沖縄県の慣行基準の5割以下で栽培した場合には、本事業が活用可能となることから、上記の要件に達する農家の情報収集を行う必要がある。

## 4 改善余地の検証（取組の効果の更なる向上の視点）

- ・制度上の課題についての整理を行う。

## 5 取組の改善案

- ・制度上の課題については、継続して国への提案を行っていく。
- ・要件する農家に対して環境保全型農業のPR活動を強化する。

第2次沖縄県環境基本計画進捗管理票【公表用】

【基本目標】	3-1	環境への負荷の少ない循環型の社会づくり
【基本施策】	3-1-5	土壌・地下水環境の保全
【施策展開】	②安全で環境にやさしい土壌環境の保全	
【主な取組】	造林事業	
【担当部課】	農林水産部森林管理課	

1 取組（事業）の進捗状況（進捗率）

取組の内容	木材生産及び水土保全等、森林の持つ公益的機能の高度発揮のため、民有林において人工造林、樹下植栽及び保育等の森林整備を実施する。									
	年度別計画						実施 主体	H28年度末 時点の 目標値	H25年度末 時点の達成 度 (H28年度末が 100%)	目標達成の状況
分類	24 (2012)	25 (2013)	26 (2014)	27 (2015)	28 (2016)	29～ (2017)				
計 画	40ha 造林等 面積					→	県 市町村	160ha	35%	平成25年度実績 造林等(人工造林+樹下植栽)を58ha 実施  二酸化炭素吸収機能のほか、水源涵 養機能や土砂流出防止機能など森林 の持つ公益的機能の発揮が見込まれ る。
	無立木地への造林や複層林整備の実施									
進捗状況		順調								

## 2 成果指標の達成状況

成果指標	沖縄県の現状 (基準年)	実績値				H28年度末 時点の目標値	改善幅
		H25	H26	H27	H28		
1	—	—	—	—	—	—	—
2	—	—	—	—	—	—	—
成果指標の推移に 関する説明		—					

## 3 推進上の留意点（内部要因、外部環境など）

○離島地域においては、限られた土地面積であることから、土地利用の観点からも森林率の大きな向上は望めない。

## 4 改善余地の検証（取組の効果の更なる向上の視点）

○既存の人工林において適切な森林施業を実施することで、森林の公益的機能の向上を図る必要がある。

## 5 取組の改善案

○樹木の生長とともに樹冠密度が高くなった森林においては、除伐等を実施し森林密度の適正化を図り、樹冠を形成する樹木が単一林齢となる単層林においては、樹下植栽等を実施し複層林化することで、限られた森林の公益的機能の高度発揮を図る。

第2次沖縄県環境基本計画進捗管理票【公表用】

【基本目標】	3-1	環境への負荷の少ない循環型の社会づくり
【基本施策】	3-1-6	赤土等流出の防止
【施策展開】	①赤土等流出の防止	
【主な取組】	赤土等流出防止対策推進事業	
【担当部課】	環境部環境保全課	

1 取組（事業）の進捗状況（進捗率）

取組の内容	赤土等流出防止対策等の周知活動の一環として、県民を対象とした赤土等流出防止対策交流集会や土木業者等を対象とした講習会を開催する。									
	年度別計画						実施主体	H28年度末時点の目標値	H25年度末時点の達成度 (H28年度末が100%)	目標達成の状況
分類	24 (2012)	25 (2013)	26 (2014)	27 (2015)	28 (2016)	29～ (2017)				
計 画	1回 交流集会 数 2回 講習会開 催数					→	県	累計 赤土等流出防 止交流集会数 4回 (1回/年)  累計 赤土等流出防 止対策講習会 開催数 8回 (2回/年)	30%	平成25年度は、県庁において、赤土等流出防止対策交流集会を1回(平成25年9月10日)及び宮古地区、中南部地区、北部地区において、講習会を3回(平成25年8月14日、平成26年1月15日、1月30日)開催した。平成25年9月に「沖縄県赤土等流出防止基本計画」を策定した。条例に基づく届出等の審査を行った。(平成25年度審査件数1,217件)
	赤土等流出防止対策交流集会・講習会の開催									
	赤土等流出防止対策基本計画の策定	基本計画の進捗管理								
	赤土等流出防止条例に基づく届出等の審査・監視・指導の実施									
進捗状況		順調								

## 2 成果指標の達成状況

成果指標	沖縄県の現状 (基準年)	実績値				H28年度末 時点の目標値	改善幅
		H25	H26	H27	H28		
—	—	—	—	—	—	—	—
参考データ	沖縄県の現状・推移						
沖縄県内の赤土等推定年間流出量	52.1万t/年 (5年)	38.2万t/年 (13年)	29.8万t/年 (23年)				
成果指標の推移に 関する説明	平成23年度の推定年間流出量は平成5年度と比較して約43%減少したが、依然として農地からの年間流出量割合が多いため、農地からの赤土等流出防止対策の拡充が求められる。課題解決に向け、交流集会及び講習会を行うことにより、農地における赤土等流出防止対策技術の普及啓発に努めている。						

## 3 推進上の留意点（内部要因、外部環境など）

・交流集会を開催することにより、赤土等の流出防止に関する事例について広く発表の場を設け、意見交換を行うことにより、赤土等流出防止に対する意識の向上と技術の集積が図られた。参加者数は149名であり、前年度の122名から増加している。

・講習会を開催することにより、施工業者等における赤土等流出防止対策の技術及び意識の向上が図られた。参加者数は計237名であり、前年度の122名から増加している。増加の要因としては開催地区の選定による影響が考えられる。

## 4 改善余地の検証（取組の効果の更なる向上の視点）

- ・無届出・無通知の開発現場の削減を図る。
- ・開発現場での赤土等流出防止対策の管理及び意識の向上を図る。
- ・農地における赤土等流出防止対策の普及啓発を図る。

## 5 取組の改善案

- ・開発現場への監視パトロールを強化し、現場での指導等により赤土等流出防止対策の管理及び意識の向上に努める。
- ・交流集会及び講習会を通じて、届出・通知の徹底や農地における赤土等流出防止対策技術の普及啓発に努める。
- ・交流集会及び講習会について、より多くの方が参加できるよう開催の周知にさらに努める。

第2次沖縄県環境基本計画進捗管理票【公表用】

【基本目標】	3-1	環境への負荷の少ない循環型の社会づくり
【基本施策】	3-1-6	赤土等流出の防止
【施策展開】	①赤土等流出の防止	
【主な取組】	赤土等流出防止活動支援事業	
【担当部課】	環境部環境保全課	

1 取組（事業）の進捗状況（進捗率）

取組の内容	赤土等流出防止対策を推進を図るため、赤土等流出防止活動を行う団体への支援のほか、環境教育等を実施する。									
年度別計画							実施主体	H28年度末時点の目標値	H25年度末時点の達成度 (H28年度末が100%)	目標達成の状況
分類	24 (2012)	25 (2013)	26 (2014)	27 (2015)	28 (2016)	29～ (2017)				
計 画		10団体 支援団 体数				→	県	累計 支援団体数 40団体 (10団体/年)	10%	<ul style="list-style-type: none"> <li>・平成25年度の赤土等流出防止活動を行う団体への支援は計画値10団体に対し、実績4団体となり大幅遅れとなった。</li> <li>・赤土等流出防止啓発への支援については、環境教育への参加人数は計画値350名に対し、実績354名であった。</li> </ul>
		赤土等流出防止活動への支援								
		赤土等流出防止啓発への支援								
進捗状況		大幅遅れ								

## 2 成果指標の達成状況

成果指標		沖縄県の現状 (基準年)	実績値				H28年度末 時点の目標値	改善幅
			H25	H26	H27	H28		
1	海域での赤土堆積ランク5以下の地点割合	33% (23年)	46%				50%	13%
2	監視海域76海域における赤土等年間流出量	159,000トン (23年度)	159,000トン (23年度)				110,000トン	—
成果指標の推移に関する説明		平成25年度の赤土等流出防止海域モニタリング調査の結果では、県内28海域における赤土堆積ランク5以下の地点割合は46%であり、基準値より13%の改善幅となった。 当取組においては、次年度は支援団体数が増える見込みであり、早期の目標達成に向けて取組を進めている。当取組の推進を図ることによって、成果指標の達成に寄与していく。						

## 3 推進上の留意点（内部要因、外部環境など）

・予算の不足により、目標値である支援団体数を下回ったことから、必要な予算額の確保について、関係部局と調整を進めていく必要がある。また、当該事業で実施している環境教育については、赤土等流出問題について、対象者に対し適切な形で伝わるよう、内容を検討する必要がある。

## 4 改善余地の検証（取組の効果の更なる向上の視点）

・目標達成に必要な予算額を確保するために、関係部局と調整を進めていく必要がある。  
・環境教育については、赤土等流出問題について、対象者に対し適切な形で伝わるよう内容を検討する必要がある。

## 5 取組の改善案

・目標達成に必要な予算額を確保するために、関係部局と調整を進めていく。また、必要な予算が確保できるまでは、予算内となるべく多くの団体に支援をできるよう調整していく。  
・当課で実施する環境教育の内容については、毎回アンケートを実施し、内容が対象に伝わるようブラッシュアップしていく。また、補助先の実施する環境教育については、可能な限り内容についてアドバイスを行う。



第2次沖縄県環境基本計画進捗管理票【公表用】

【基本目標】	3-1	環境への負荷の少ない循環型の社会づくり
【基本施策】	3-1-6	赤土等流出の防止
【施策展開】	①赤土等流出の防止	
【主な取組】	水質保全対策事業(耕土流出防止型)	
【担当部課】	農林水産部農地農村整備課	

1 取組（事業）の進捗状況（進捗率）

取組の内容	農地およびその周辺の土壌の流出を防止し、農村の環境保全に資する。そのための沈砂池、承排水路等の整備による流出防止対策及び農地の勾配修正、グリーンベルト、畑面積植生等の発生源対策を行う。									
	年度別計画						実施主体	H28年度末時点の目標値	H25年度末時点の達成度 (H28年度末が100%)	目標達成の状況
分類	24 (2012)	25 (2013)	26 (2014)	27 (2015)	28 (2016)	29～ (2017)				
計 画	承排水路、沈砂池、浸透池等の流出水対策					→	県 市町村			平成25年度実績 ・承排水路等の流出水対策、農地勾配修正等の発生源対策 155ha  ・工事着手前に地元説明会を開催し、地元市町村及び農家へ、赤土流出の現状と流出防止施設についての説明を行い、連携協力体制を深め、スムーズに事業を執行した。
	農地の勾配修正、グリーンベルト、畑面積植生等の発生源対策									
進捗状況		順調								

## 2 成果指標の達成状況

成果指標		沖縄県の現状 (基準年)	実績値				H28年度末 時点の目標値	改善幅
			H25	H26	H27	H28		
1	海域での赤土堆積ランク5 以下の地点割合	33% (23年)	46%				50%	13%
2								
成果指標の推移に 関する説明		赤土等流出防止施設の整備率は、平成25年度までに34.5%を達成し、平成28年度までの目標整備率である50%に向けて整備を進めており、上記成果指標の目標達成に向けて順調に整備を進めている。						

## 3 推進上の留意点（内部要因、外部環境など）

・赤土等流出防止において重要なことは、農地からの耕土の流出を防ぐためのグリーンベルト等の発生源対策や、海域への土砂の流出を防ぐための沈砂池等の末端整備である。いづれの整備を行うにも、市町村及び地元農家の協力が不可欠であり、県だけでなく、地元関係機関との互いの共通課題として認識することが重要である。

## 4 改善余地の検証（取組の効果の更なる向上の視点）

・工事開始前に地元説明会等を催し、赤土流出の現状や流出防止施設の整備内容等について説明し、市町村及び地元農家の認識を高める。  
・現時点において市町村及び地元農家との連携強化においては、市町村単位で設立している、「赤土等流出防止対策地域協議会」の活用を図り事業推進していく。

## 5 取組の改善案

・市町村や農業委員会等の関係機関と連携し、地元農家への説明等を行い、赤土流出防止についての認識を高める。  
・営農関係機関とのさらなる連携強化を図り、土木の整備による対策(水質保全対策事業)、営農対策一体となった取り組みを強化する。

第2次沖縄県環境基本計画進捗管理票【公表用】

【基本目標】	3-1	環境への負荷の少ない循環型の社会づくり
【基本施策】	3-1-6	赤土等流出の防止
【施策展開】	①赤土等流出の防止	
【主な取組】	沖縄の自然環境保全に配慮した農業活性化支援事業	
【担当部課】	農林水産部営農支援課	

1 取組（事業）の進捗状況（進捗率）

取組の内容	赤土等流出防止対策を支援する企業・サポーター等とコーディネート組織（地域協議会等）を繋ぐ「農業環境コーディネーター」を育成し、赤土等流出防止対策認証制度を普及・発展させ、赤土等流出防止対策を講じた環境保全型農業の推進体制の自立的な運用を目指す。									
	年度別計画						実施 主体	H28年度末 時点の 目標値	H25年度末 時点の達成 度 (H28年度末が 100%)	目標達成の状況
分類	24 (2012)	25 (2013)	26 (2014)	27 (2015)	28 (2016)	29～ (2017)				
計 画	コーディネーター育成プログラムの作成		5組織 育成組織数	→		→	県		<ul style="list-style-type: none"> <li>・農業環境コーディネーター業務および組織運営マニュアル暫定版の作成</li> <li>・5地区の農業環境コーディネーターに上記マニュアル暫定版の試行により、各地区の取組の充実を図った。</li> </ul>	
進捗状況		順調								

## 2 成果指標の達成状況

成果指標	沖縄県の現状 (基準年)	実績値				H28年度末 時点の目標値	改善幅
		H25	H26	H27	H28		
1	—	—	—	—	—	—	—
2	—	—	—	—	—	—	—
成果指標の推移に関する説明	本事業により、赤土等耕土流出防止対策について、地域で自立した持続的な営農対策に取り組める仕組み作りを実施しているところであり、現在5地区で7人のコーディネーターを育成している。新たにコーディネーターの設置を希望している市町村もある。						

## 3 推進上の留意点（内部要因、外部環境など）

- ・5地区での農業環境コーディネーターの取り組みや、地域のNPO、関係団体等の連携にバラツキがある。
- ・農業環境コーディネーターについては、他市町村からも設置要望が上がっているが、現在の事業予算では困難な状況である。

## 4 改善余地の検証（取組の効果の更なる向上の視点）

- ・業務マニュアルの試行や委員会等での意見交換により、各地域の取り組みが活発になってきたがまだ活動のバラツキは大きい。
- ・コーディネーターの育成だけでなく、流出防止対策も含めた事業拡大とすることで、コーディネーターの設置箇所の増加と流出量の削減が期待できる。

## 5 取組の改善案

- ・コーディネーターを集めての情報交換会や現地検討会の開催により、取り組み状況の共有とコーディネーター同士での連携を深め、業務の活性化を図る。
- ・平成27年度より事業拡充に向けて事業計画の練り直しと予算確保について取り組んでいく。

第2次沖縄県環境基本計画進捗管理票【公表用】

【基本目標】	3-1	環境への負荷の少ない循環型の社会づくり
【基本施策】	3-1-6	赤土等流出の防止
【施策展開】	①赤土等流出の防止	
【主な取組】	赤土等流出防止海域モニタリング事業	
【担当部課】	環境部環境保全課	

1 取組（事業）の進捗状況（進捗率）

取組の内容	沖縄県赤土等流出防止条例及び沖縄県赤土等流出防止対策基本計画の効果を検証するとともに、陸域の赤土等流出防止対策を効果的に推進するため、海域における赤土等堆積状況や生物生息状況を経年的に把握する。									
	年度別計画						実施 主体	H28年度末 時点の 目標値	H25年度末 時点の達成 度 (H28年度末が 100%)	目標達成の状況
分類	24 (2012)	25 (2013)	26 (2014)	27 (2015)	28 (2016)	29～ (2017)				
計 画	22海域 モニタリ ング海域 数				76海域	→	県	累計 海域モニタリ ング 数 164海域 (76海域/年)	25%	平成25年度は離島を含む県内28海域を対象に、赤土等堆積調査を年3回、生物生息状況調査を年1回実施した。また、これらの海域に隣接する全ての流域において陸域調査を年2回実施した。  「赤土等流出防止海域モニタリング調査結果」は環境保全課のHPにおいて公表 <a href="http://www.pref.okinawa.jp/site/kankyo/hoken/mizu_tsuchi/h25redsoilmonitoringresult.html">http://www.pref.okinawa.jp/site/kankyo/hoken/mizu_tsuchi/h25redsoilmonitoringresult.html</a>
進捗状況		順調								

## 2 成果指標の達成状況

成果指標		沖縄県の現状 (基準年)	実績値				H28年度末 時点の目標値	改善幅
			H25	H26	H27	H28		
1	海域での赤土堆積ランク5以下の地点割合	33% (23年)	46%				50%	13%
2	監視海域76海域における赤土等年間流出量	159,000トン (23年度)	159,000トン (23年度)				110,000トン	—
成果指標の推移に関する説明		平成25年度の赤土等流出防止海域モニタリング調査の結果では、県内28海域における赤土堆積ランク5以下の地点割合は46%であり、基準値より13%の改善幅となった。 引き続き、関係機関と協力し、赤土等流出防止対策を講じることでH28目標値を達成する見込みである。						

## 3 推進上の留意点（内部要因、外部環境など）

- ・海域での赤土堆積ランク5以下の地点割合の向上のため、関係機関と協力し、横断的に赤土等流出防止対策の推進を図る必要がある。
- ・赤土等流出防止海域モニタリング調査の結果を早期に関係機関に報告する必要がある。

## 4 改善余地の検証（取組の効果の更なる向上の視点）

- ・サンゴ類等に対する影響（死亡等）については、高水温による白化現象も考えられるため、その要因が赤土等流出によるものかどうかを確認する。
- ・陸域調査は、効率的な陸域対策の方法策定のための材料となるべきものであることから、陸域調査において重視すべき点を検討する。

## 5 取組の改善案

- ・平成26年6月に沖縄県赤土等流出防止対策協議会ワーキングチーム会議を開催し、関係機関（沖縄県土木建築部、農林水産部）に調査結果を報告する。
- ・サンゴ類調査を実施している地点に水温計を継続設置し、サンゴ類等への影響について確認する。
- ・大雨時に陸域調査を実施し、調査海域に隣接する全流域において、主な流出源の特定に努める。

第2次沖縄県環境基本計画進捗管理票【公表用】

【基本目標】	3-1	環境への負荷の少ない循環型の社会づくり
【基本施策】	3-1-6	赤土等流出の防止
【施策展開】	①赤土等流出の防止	
【主な取組】	閉鎖性海域における堆積赤土等の対策事業	
【担当部課】	環境部環境保全課	

1 取組（事業）の進捗状況（進捗率）

取組の内容	沖縄の水産業、観光業を支える重要な資源である海域環境を保全するため、閉鎖的な海域に流入・堆積した赤土等の対策に必要な環境改善手法確立のための調査、検討を行う。									
年度別計画							実施 主体	H28年度末 時点の 目標値	H25年度末 時点の達成 度 (H28年度末が 100%)	目標達成の状況
分類	24 (2012)	25 (2013)	26 (2014)	27 (2015)	28 (2016)	29～ (2017)				
計 画	2回 地元意見 交換会					→	県			・専門検討委員会において、環境の影響が懸念されるとの指摘があったことから、土木的な対策は実施しないこととし、本事業については、今年度で終了することとした。 ・専門検討委員会において、閉鎖性海域における堆積赤土等の対策検討手順をとりまとめた。
	現地現況調査									
	2回 専門検討 委員会 開催数									
	工法手法の検討	工法の実施								
		実証実験								
進捗状況		順調								

## 2 成果指標の達成状況

成果指標		沖縄県の現状 (基準年)	実績値				H28年度末 時点の目標値	改善幅
			H25	H26	H27	H28		
1	海域での赤土堆積ランク5以下の地点割合	33% (23年)	46%				50%	13%
2	監視海域76海域における赤土等年間流出量	159,000トン (23年度)	159,000トン (23年度)				110,000トン	—
成果指標の推移に関する説明		<ul style="list-style-type: none"> <li>平成25年度の赤土等流出防止海域モニタリング調査の結果では、県内28海域における赤土堆積ランク5以下の地点割合は46%であり、基準値より13%の改善幅となった。</li> <li>現状値が順調に推移していることから、気候条件にもよるが平成28年度の目標値は達成できる見込み。</li> <li>赤土等流出防止対策を総合的・計画的に推進するため、平成25年9月に赤土等流出防止対策基本計画を策定した。</li> </ul>						

## 3 推進上の留意点（内部要因、外部環境など）

・専門検討委員会において、工法手法の検討を行った結果、計画していた工法の実施については、湾内に独自の生態系が構築されており、環境への影響が懸念されることから、浚渫等の土木的な対策は実施しないこととした。

## 4 改善余地の検証（取組の効果の更なる向上の視点）

・川平湾への赤土等流出量のほとんどが農地からであることから、農地対策を中心に陸域対策を進める必要がある。

## 5 取組の改善案

・専門検討委員会において、環境の影響が懸念されるとの指摘があったことから、土木的な対策は実施しないこととし、本事業については、今年度で終了することとした。

・農地からの赤土等対策については、農林水産部及び地元自治体と連携して、計画的に陸域対策を進めていく。



第2次沖縄県環境基本計画進捗管理票【公表用】

【基本目標】	3-2	環境への負荷の少ない循環型の社会づくり
【基本施策】	3-1-7	廃棄物・リサイクル対策の推進
【施策展開】	①廃棄物の発生抑制、リサイクル及び適正処理の推進	
【主な取組】	ごみ減量化推進事業	
【担当部課】	環境部環境整備課	

1 取組（事業）の進捗状況（進捗率）

取組の内容	「経済的インセンティブを活用した一般廃棄物の排出抑制・再生利用等を進めるため、一般廃棄物の処理の有料化を推進する。」という環境大臣の基本方針を受け、沖縄県としても助言や情報提供等を行うことでその基本方針のとおり県内市町村のごみ収集有料化の促進に取り組むとともに、各種キャンペーンを通して県民のごみ減量・リサイクルに対する意識の向上を図る。									
	年度別計画						実施主体	H28年度末時点の目標値	H25年度末時点の達成度 (H28年度末が100%)	目標達成の状況
分類	24 (2012)	25 (2013)	26 (2014)	27 (2015)	28 (2016)	29～ (2017)				
計 画	32市町村 実施市町村数				41市町村	→	県 市町村	41市町村	0%	ごみの収集に関しては平成24年度は41市町村中32市町村が有料化を実施しており、導入後ごみ排出量の低減化がみられるなどの効果が確認されているが、平成23年度から有料化市町村は増加していない。
	市町村によるごみ収集の有料化の促進									
進捗状況		順調								

## 2 成果指標の達成状況

成果指標		沖縄県の現状 (基準年)	実績値				H28年度末 時点の目標値	改善幅
			H25	H26	H27	H28		
1	一般廃棄物の1日1人あたりの排出量	831g (20年度(2008年度))	853g (H24年度実績)				805g (28年度)	△22g
2	一般廃棄物の再生利用率	12.7% (22年度(2010年度))	14.4% (H24年度実績)				22.0% (28年度)	△1.7%
成果指標の推移に関する説明		H19年度には4市町村が新たに有料化を実施しており、H20年度の県内のごみ総排出量はH19年度に比べ、約7.4パーセントもの減少が見られた。しかし、本県の一般廃棄物の1日1人あたりの排出量は全国平均を大幅に下回っているものの、沖縄県の推移を見ると微増傾向となっている。県内ごみ総排出量も一時減少したものの増加傾向にあり、現状のままでは目標達成は難しいため、県民のごみ削減の意識の向上を図る必要がある。						

## 3 推進上の留意点（内部要因、外部環境など）

- ・一般廃棄物の再資源化率は伸び悩んでおり、1日1人あたりの排出量も微増傾向にある。
- ・H20年度より始めたレジ袋有料化においても、1袋3円という現状に慣れてきているため、3円ならとレジ袋を使用する人が増えていると考えられる。
- ・平成25年度に行ったアンケート結果では、レジ袋有料化に対し肯定的な意見が多く、有料化から5年がたち、県民の意識の変化がみられた。

## 4 改善余地の検証（取組の効果の更なる向上の視点）

- ・一般廃棄物の処理に関しては市町村が主体となるため、市町村への適切な助言や情報提供を行う必要があり、減量化が一時的なものとならないよう、総合的な施策を展開する必要がある。
- ・県民のごみ減量・再資源化の意識の向上のためにより良い普及啓発の方法を考案する必要がある。

## 5 取組の改善案

- ・国の基本方針を踏まえ、今後も実施市町村への情報提供を行うとともに、未実施市町村への意識調査を実施し、その結果を踏まえ、有料化の導入について前向きな検討を促す。
- ・有料化については市町村の判断が大きな要因となっているため、県においては、「ごみ減量化推進事業」の前年度の普及啓発活動の見直しを行い、各種習慣・月刊、キャンペーンの拡大等、より効果的な普及啓発活動を行い、県民のごみ減量やリサイクルに対する意識の向上を図ることで、市町村がスムーズに有料化を行えるよう、県民のごみ減量・リサイクルに対する意識向上を図る。

第2次沖縄県環境基本計画進捗管理票【公表用】

【基本目標】	3-1	環境への負荷の少ない循環型の社会づくり
【基本施策】	3-1-7	廃棄物・リサイクル対策の推進
【施策展開】	①廃棄物の発生抑制、リサイクル及び適正管理	
【主な取組】	ごみ減量化推進事業	
【担当部課】	環境部環境整備課	

1 取組（事業）の進捗状況（進捗率）

取組の内容	循環型社会形成のため、ごみの減量化・リサイクル、一般廃棄物の適正処理を推進することを目的とし、各種月間・週間の実施、イベント・キャンペーンの開催、レジ袋の有料化を行う。									
年度別計画							実施主体	H28年度末時点の目標値	H25年度末時点の達成度 (H28年度末が100%)	目標達成の状況
分類	24 (2012)	25 (2013)	26 (2014)	27 (2015)	28 (2016)	29～ (2017)				
計 画	3回強化月間・週間数					→	県市町村	12回	25%	昼のラジオ番組への出演、県内各地のスーパー12か所でのキャンペーンを行ったことで、例年より質の良いキャンペーンが行え、広い範囲で県民の意識啓発が図れた。また、オリジナルマイバッグ塗り絵体験には900人が参加し、子供たちへの意識啓発も図れた。
	メディア、イベント等を活用した県民への3Rに関する意識啓発									
	市町村への事業取組依頼、技術的助言、情報提供									
進捗状況		順調								

## 2 成果指標の達成状況

成果指標		沖縄県の現状 (基準年)	実績値				H28年度末 時点の目標値	改善幅
			H25	H26	H27	H28		
1	一般廃棄物の1日1人あたりの排出量	831g (20年度(2008年度))	853g (H24年度実績)				805g (28年度)	△22g
2	一般廃棄物の再生利用率	12.7% (22年度(2010年度))	14.4% (H24年度実績)				22.0% (28年度)	△1.7%
成果指標の推移に関する説明		<p>本県の一般廃棄物の再利用率は全国平均を下回っており、県民の意識の向上や、市町村における制度の見直しを図る必要がある。1日1人あたりの排出量は全国平均を大幅に下回っているが、沖縄県の推移を見るとほぼ横ばいとなっているため、リサイクルだけでなく、ごみの削減に対しても意識の向上を図る必要がある。</p> <p>レジ袋の辞退率も微減傾向にあり、現状のままでは目標達成は難しいと思われる。</p>						

## 3 推進上の留意点（内部要因、外部環境など）

- ・一般廃棄物の再資源化率は伸び悩んでおり、1日1人あたりの排出量も微増傾向にある。
- ・H20年度より始めたレジ袋有料化においても、1袋3円という現状に慣れてきているため、3円ならとレジ袋を使用する人が増えていると考えられる。
- ・平成25年度に行ったアンケート結果では、レジ袋有料化に対し肯定的な意見が多く、有料化から5年がたち、県民の意識の変化がみられた。

## 4 改善余地の検証（取組の効果の更なる向上の視点）

- ・再資源化率の向上や、排出量の減少のため、県民の意識啓発とともに、古紙や缶類の持ち去り対策等の取組を推進していく必要がある。
- ・県民のごみ減量・再資源化の意識の向上のため、より良い普及啓発の方法を考案する必要がある。

## 5 取組の改善案

- ・例年異なっている週間・月間を行うだけでなく、市町村に対して持ち去り禁止条例の策定に係る助言を行う等により、古紙や缶類の持ち去り対策等の取組を推進するとともに、平成25年度に実施したアンケートを元に、レジ袋有料化事業者との会議を開催し、県民のごみ排出量や再資源化に対する意識の向上を図る。

第2次沖縄県環境基本計画進捗管理票【公表用】

【基本目標】	3-1	環境への負荷の少ない循環型の社会づくり
【基本施策】	3-1-7	廃棄物・リサイクル対策の推進
【施策展開】	①廃棄物・リサイクル対策の推進	
【主な取組】	海岸漂着物の再資源化に向けた研究開発の推進	
【担当部課】	環境部環境整備課	

1 取組（事業）の進捗状況（進捗率）

取組の内容	国の「地域環境保全対策費補助金（H25～H26）」等を活用し、県内における海岸漂着物の処理を推進する。また、海岸漂着物のRPF化及び木類の再資源化の実運用の検討を行う。									
年度別計画							実施主体	H28年度末時点の目標値	H25年度末時点の達成度 (H28年度末が100%)	目標達成の状況
分類	24 (2012)	25 (2013)	26 (2014)	27 (2015)	28 (2016)	29～ (2017)				
計 画	調査研究		調査検討				県			海岸漂着物の適切な再資源化手法としてRPF化が示唆されると同時に脱塩処理や発熱量確保等多くの課題についても把握することができ、今後の調査検討のための基礎資料を得ることができた。
進捗状況		順調								

## 2 成果指標の達成状況

成果指標	沖縄県の現状 (基準年)	実績値				H28年度末 時点の目標値	改善幅
		H25	H26	H27	H28		
1	—	—	—	—	—	—	—
2	—	—	—	—	—	—	—
成果指標の推移に 関する説明		平成25年度調査結果で課題として挙げられた事項についてその対応策を検討しつつ、RPF化及び木類の再資源化の実運用を想定し、海岸漂着物の量的確保、運用コストに関わる検討を行う。					

## 3 推進上の留意点（内部要因、外部環境など）

・量的確保に係る検討として、漂着物発生量が一過性である側面に留意しつつ、地域別の回収・集積体制の構築を検討する。・運用コストに係る検討として、回収及び分別、収集、保管、加工等のコストを想定し、売却益が得られる運用方法を地域別に検討する。

## 4 改善余地の検証（取組の効果の更なる向上の視点）

・市町村の処理計画等の理由により、市町村の意向や実証実験導入の必要性等も含めた全体的な視点で再資源化の可能性について検討する必要がある。

## 5 取組の改善案

・脱塩方法として、流木を雨ざらしにすること等が考えられ、その脱塩効果を検証する必要がある。

第2次沖縄県環境基本計画進捗管理票【公表用】

【基本目標】	3-1	環境への負荷の少ない循環型の社会づくり
【基本施策】	3-1-7	廃棄物・リサイクル対策の推進
【施策展開】	①廃棄物の発生抑制、リサイクル及び適正処理の推進	
【主な取組】	建設リサイクル資材認定制度（ゆいくる）活用事業	
【担当部課】	土木建築部技術管理課	

1 取組（事業）の進捗状況（進捗率）

取組の内容	産業廃棄物のより一層の循環的利用の取組を推進するため、「リサイクル資材評価委員会」を開催し、ゆいくる材の認定を行うとともに、HP等で認定資材の状況を公開し、関係者を対象とした研修会や県民環境フェアでのパネル展示等で同制度の普及を図る。									
	年度別計画						実施 主体	H28年度末 時点の 目標値	H25年度末 時点の達成 度 (H28年度末が 100%)	目標達成の状況
分類	24 (2012)	25 (2013)	26 (2014)	27 (2015)	28 (2016)	29～ (2017)				
計 画	384資 材 ゆいくる 材 認定資 材数					400資 材以上	県	400資材 以上(累計)	100%	H25年度認定資材数 538資材
	ゆいくる材の利用促進									
進捗状況		順調								

## 2 成果指標の達成状況

成果指標	沖縄県の現状 (基準年)	実績値				H28年度末 時点の目標値	改善幅
		H25	H26	H27	H28		
1	—	—	—	—	—	—	—
2	—	—	—	—	—	—	—
成果指標の推移に 関する説明		—					

## 3 推進上の留意点（内部要因、外部環境など）

・順調に取り組みの効果をあげているが、一部の資材については新材のコストが安いことから、リサイクル材の利用が少ない等の理由により、平成25年度は製造業者から9資材の認定廃止届があった。

## 4 改善余地の検証（取組の効果の更なる向上の視点）

・ゆいくる材の認定数も順調に増加しているが、公共事業での利用向上及び民間工事でも利用してもらえるように、情報提供を積極的に行う。

## 5 取組の改善案

・県、市町村関係者へゆいくる材の11種類約500資材についての品目説明や利用促進等に関する説明を行う。  
・県民環境フェアのパネル展示等で広報活動を行い、公共工事だけでなく、民間工事でも「ゆいくる材」を積極的に利用してもらえるようこれまでと同様に周知を図る。



第2次沖縄県環境基本計画進捗管理票【公表用】

【基本目標】	3-1	環境への負荷の少ない循環型の社会づくり
【基本施策】	3-1-7	廃棄物・リサイクル対策の推進
【施策展開】	①廃棄物の排出抑制、リサイクル及び適正処理の推進	
【主な取組】	バイオマス資源活用コージェネレーションシステム構築事業	
【担当部課】	環境部環境整備課	

1 取組（事業）の進捗状況（進捗率）

取組の内容	離島地域における廃棄物の適正処理の促進及び低炭素社会の実現を図るため、建設廃棄物の木くず等を燃料として発電を行うことで循環資源エネルギーの地産地消に取り組み、売電による処理コストの軽減により自己完結型の循環資源システムを構築する。									
年度別計画							実施主体	H28年度末時点の目標値	H25年度末時点の達成度 (H28年度末が100%)	目標達成の状況
分類	24 (2012)	25 (2013)	26 (2014)	27 (2015)	28 (2016)	29～ (2017)				
計 画	52.1% モデル地域における木くず処理率	100%					県			・建設木くず等を燃料とする実証試験を実施した。 本事業は、平成25年度で事業終了である。
進捗状況		大幅遅れ								

## 2 成果指標の達成状況

成果指標	沖縄県の現状 (基準年)	実績値				H28年度末 時点の目標値	改善幅
		H25	H26	H27	H28		
1 産業廃棄物の再生利用率	48.7% (22年度(2010年度))	49.3% (24年度(2012年度))				50%	0.6%
2							
成果指標の推移に関する説明	沖縄県全体における再生利用率(推計値)は上昇している。						

## 3 推進上の留意点（内部要因、外部環境など）

設置場所が当初計画地から変更になったため、当初計画より設備設置に時間を要した。  
また、当初計画では発電設備本体のみを設置予定であったが、燃焼率の向上、ガス化のより一層の安定化など、より効率的・効果的な取り組みとなるよう付帯設備も設置した上で、実証試験を実施した。

## 4 改善余地の検証（取組の効果の更なる向上の視点）

平成24年度5月補正で予算化後、7月に委託業者選定委員会を開催、8月に委託業者と業務委託契約を締結し、委託業者により平成25年度末まで本事業を実施したが、当初計画地から設置場所の変更を余儀なくされたり、委託契約締結後に付帯設備の設置の提案があるなど、事前準備に不足がみられた。  
設置場所の変更、付帯設備の設置などに時間を要したこともあり、結果的に実証試験時間は当初見込みを大きく下回ることになった。

## 5 取組の改善案

本事業は、平成25年度で事業終了である。

第2次沖縄県環境基本計画進捗管理票【公表用】

【基本目標】	3-1	環境への負荷の少ない循環型の社会づくり
【基本施策】	3-1-7	廃棄物・リサイクル対策の推進
【施策展開】	①廃棄物の発生抑制、リサイクル及び適正処理の推進	
【主な取組】	下水汚泥有効利用	
【担当部課】	土木建築部下水道課	

1 取組（事業）の進捗状況（進捗率）

取組の内容	下水道施設において汚水の処理過程で発生する下水汚泥や消化ガスを有効利用するための施設を整備し、下水汚泥の有効利用を推進する。									
年度別計画							実施主体	H28年度末時点の目標値	H25年度末時点の達成度 (H28年度末が100%)	目標達成の状況
分類	24 (2012)	25 (2013)	26 (2014)	27 (2015)	28 (2016)	29～ (2017)				
計 画	100% 有効利用率					→	県 市町村	下水汚泥 有効活用率 100%	100%	平成25年度は、下水道施設から発生する下水汚泥145トン/日(H25実績)をコンポスト化し、100%有効活用することにより、廃棄物を減量化し、環境負荷の少ない循環型社会の形成に寄与した。
	下水の処理過程で発生する汚泥を肥料として緑農地還元等									
進捗状況		順調								

## 2 成果指標の達成状況

成果指標	沖縄県の現状 (基準年)	実績値				H28年度末 時点の目標値	改善幅
		H25	H26	H27	H28		
1 産業廃棄物の再生利用率	48.7% (H22年度)	49.3% (H24年度)				50%	0.6ポイント
2							
成果指標の推移に関する説明	下水道汚泥有効利用率は100%で推移し、今後も維持する見込みである。						

## 3 推進上の留意点（内部要因、外部環境など）

- ・現在は全量コンポスト化(堆肥化)により緑農地へ有効利用されているが、下水道処理人口の増加により今後も下水汚泥発生量の増加が見込まれる。
- ・中長期的な汚泥発生量の増加に対し、県内の堆肥需要の見込みやコンポスト施設的能力に留意する必要がある。

## 4 改善余地の検証（取組の効果の更なる向上の視点）

- ・今後増加する下水汚泥に対し、当面はコンポスト化による有効利用を推進する。中長期的には、下水汚泥のさらなる利活用の可能性を検討しながら有効利用率の維持に取り組む必要がある。

## 5 取組の改善案

- ・当分の間は、引き続きコンポスト化(堆肥化)による有効利用率100%を目指す。

第2次沖縄県環境基本計画進捗管理票【公表用】

【基本目標】	3-1	環境への負荷の少ない循環型の社会づくり
【基本施策】	3-1-7	廃棄物・リサイクル対策の推進
【施策展開】	①廃棄物の発生抑制、リサイクル及び適正処理の推進	
【主な取組】	オガコ養豚普及促進事業	
【担当部課】	農林水産部畜産課	

1 取組（事業）の進捗状況（進捗率）

取組の内容	養豚における悪臭対策に優れるほか、効率的にふん尿の再利用ができるセルフクリーニング式オガコ養豚の普及を図るため、オガコの安定供給に向けた調査、講習会の開催、データ収集など普及啓発の取り組み、オガコ養豚方式導入に向けた豚舎改修などの費用助成を実施する。									
	年度別計画						実施 主体	H28年度末 時点の 目標値	H25年度末 時点の達成 度 (H28年度末が 100%)	目標達成の状況
分類	24 (2012)	25 (2013)	26 (2014)	27 (2015)	28 (2016)	29～ (2017)				
計 画	17戸 改修等 支援農 家数				50戸	→	県	(累計) 50戸 改修等支援 農家数	10%	平成25年度 改修等支援農家数 2戸(累計2戸)
	オガコ養豚施設への改修等支援									
進捗状況		大幅遅れ								

## 2 成果指標の達成状況

成果指標	沖縄県の現状 (基準年)	実績値				H28年度末 時点の目標値	改善幅
		H25	H26	H27	H28		
1	—	—	—	—	—	—	—
2	—	—	—	—	—	—	—
成果指標の推移に 関する説明		—					

## 3 推進上の留意点（内部要因、外部環境など）

- ・実証展示豚舎での臭気調査の結果、オガコ床の管理状況により、悪臭が発生する可能性を示唆する結果を得たため、効果的かつ経営に配慮したオガコの投入量、ふん尿の回収頻度、オガコ床の管理など養豚農家への適切な技術指導が必要。
- ・オガコの供給・品質の安定、オガコ単価に依然として農家の不安があり、普及の阻害要因となっている。県内の粉碎剪定枝は粗く、養豚敷料に向かないことや、毒性植物の混入の可能性が高いことが懸念されるため、養豚敷料に適したオガコ生産に向けた取組、業者育成などが必要。
- ・オガコ養豚の普及には衛生面、経営面、環境面の農家検証データの蓄積が必要。

## 4 改善余地の検証（取組の効果の更なる向上の視点）

- ・県・市町村など指導機関担当者の指導技術向上、指導体制の強化。
- ・養豚敷料に適したオガコの粒径等の条件の明確化。剪定枝利用による安定供給、低価格化。オガコ生産業者への情報提供。
- ・オガコ養豚に係る技術データ、経営データの農家検証によるさらなる蓄積。

## 5 取組の改善案

- ・モデル農家の巡回指導、技術・経営データの収集調査。ほか、研修会、現地検討会の実施による指導者育成、指導方法の検討。技術指導ポイントを加味した「オガコ養豚経営実施マニュアル(改訂版)」の作成。
- ・研究機関(畜産研究センター)による粉碎剪定枝の粒径等生産条件の検討、養豚敷料利用における豚生産性、環境改善効果等の実証検討などの研究課題化。
- ・豚舎改修を実施したモデル農家の実証展示豚舎としての活用。

第2次沖縄県環境基本計画進捗管理票【公表用】

【基本目標】	3-1	環境への負荷の少ない循環型の社会づくり
【基本施策】	3-1-7	廃棄物・リサイクル対策の推進
【施策展開】	①廃棄物の発生抑制、リサイクル及び適正処理の推進	
【主な取組】	環境保全型農業支援	
【担当部課】	農林水産部畜産課	

1 取組（事業）の進捗状況（進捗率）

取組の内容	養豚における悪臭対策に優れるほか、効率的にふん尿の再利用ができるセルフクリーニング式オガコ養豚の普及を図るため、オガコの安定供給に向けた調査、講習会の開催、データ収集など普及啓発の取り組み、オガコ養豚方式導入に向けた豚舎改修などの費用助成を実施する。									
	年度別計画						実施 主体	H28年度末 時点の 目標値	H25年度末 時点の達成 度 (H28年度末が 100%)	目標達成の状況
分類	24 (2012)	25 (2013)	26 (2014)	27 (2015)	28 (2016)	29～ (2017)				
計 画	家畜排せつ物利用技術の開発					→	県	(累計) 50戸 改修等支援 農家数	10%	平成25年度 改修等支援農家数 2戸(累計2戸)
進捗状況		大幅遅れ								

## 2 成果指標の達成状況

成果指標	沖縄県の現状 (基準年)	実績値				H28年度末 時点の目標値	改善幅
		H25	H26	H27	H28		
1	—	—	—	—	—	—	—
2	—	—	—	—	—	—	—
成果指標の推移に 関する説明		—					

## 3 推進上の留意点（内部要因、外部環境など）

- ・実証展示豚舎での臭気調査の結果、オガコ床の管理状況により、悪臭が発生する可能性を示唆する結果を得たため、効果的かつ経営に配慮したオガコの投入量、ふん尿の回収頻度、オガコ床の管理など養豚農家への適切な技術指導が必要。
- ・オガコの供給・品質の安定、オガコ単価に依然として農家の不安があり、普及の阻害要因となっている。県内の粉碎剪定枝は粗く、養豚敷料に向かないことや、毒性植物の混入の可能性が高いことが懸念されるため、養豚敷料に適したオガコ生産に向けた取組、業者育成などが必要。
- ・オガコ養豚の普及には衛生面、経営面、環境面の農家検証データの蓄積が必要。

## 4 改善余地の検証（取組の効果の更なる向上の視点）

- ・県・市町村など指導機関担当者の指導技術向上、指導体制の強化。
- ・養豚敷料に適したオガコの粒径等の条件の明確化。剪定枝利用による安定供給、低価格化。オガコ生産業者への情報提供。
- ・オガコ養豚に係る技術データ、経営データの農家検証によるさらなる蓄積。

## 5 取組の改善案

- ・モデル農家の巡回指導、技術・経営データの収集調査。ほか、研修会、現地検討会の実施による指導者育成、指導方法の検討。技術指導ポイントを加味した「オガコ養豚経営実施マニュアル(改訂版)」の作成。
- ・研究機関(畜産研究センター)による粉碎剪定枝の粒径等生産条件の検討、養豚敷料利用における豚生産性、環境改善効果等の実証検討などの研究課題化。
- ・豚舎改修を実施したモデル農家の実証展示豚舎としての活用。



第2次沖縄県環境基本計画進捗管理票【公表用】

【基本目標】	3-1	環境への負荷の少ない循環型の社会づくり
【基本施策】	3-1-7	廃棄物・リサイクル対策の推進
【施策展開】	①廃棄物の発生抑制、リサイクル及び適正処理の推進	
【主な取組】	廃棄物処理施設の効率化及び離島の廃棄物処理サービス広域化支援	
【担当部課】	環境部環境整備課	

1 取組（事業）の進捗状況（進捗率）

取組の内容	離島市町村の効率的なごみ処理体制の構築を目的に、離島の各地域を対象として、現状調査（廃棄物処理施設の状況、ごみ処理状況）の実施、有識者や関係自治体及び業者で構成された検討委員会による検討を踏まえ、ごみ処理施設の広域化方策やごみ運搬費の低減方策を示す。									
	年度別計画						実施 主体	H28年度末 時点の 目標値	H25年度末 時点の達成 度 (H28年度末が 100%)	目標達成の状況
分類	24 (2012)	25 (2013)	26 (2014)	27 (2015)	28 (2016)	29～ (2017)				
計 画	離島のごみ処理の広域化可能性調査						→	県	30%	平成25年度は、伊是名村、伊平屋村、伊江村、北大東村、南大東村を対象に、検討委員会からの提言をもとに広域化方策を示し、各村に対し、広域化について提案を行った。
	離島市町村に対するごみ処理の広域化提案・調整									
進捗状況		順調								

## 2 成果指標の達成状況

成果指標	沖縄県の現状 (基準年)	実績値				H28年度末 時点の目標値	改善幅
		H25	H26	H27	H28		
1	—	—	—	—	—	—	—
2							
成果指標の推移に 関する説明	調査結果を踏まえ、検討委員会において費用対効果を含む具体的方策を提案することで、対象離島町村の広域化整備計画に対する地域住民の合意形成に向けた議論の展開が期待でき、効率的なごみ処理体制の構築に寄与できる。						

## 3 推進上の留意点（内部要因、外部環境など）

<p>○内部要因</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・広域化を推進する上で、委託処理を選択する場合、委託側は受け入れ側自治体のごみ処理事務の管理執行に関与しにくいいため、安定したごみ処理体制を構築することができない可能性がある。</li> </ul> <p>○外部要因</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・地域住民の合意形成、運搬に関するルート等の確保が課題となる。</li> <li>・広域化を推進する上で、組合を設立する場合に、関係町村で十分に協議を行う必要がある。</li> </ul>
--

## 4 改善余地の検証（取組の効果の更なる向上の視点）

<ul style="list-style-type: none"> <li>・取組の実施方法等の検証：地域住民の合意形成に向けた議論の展開として、中長期を捉えた視点で、ごみ処理広域化について提案していく。</li> <li>・推進体制の検証：安定したごみ処理体制を構築する必要があり、組合設立に向け、関係町村で十分に協議を行うよう助言していく。</li> <li>・協働体制の検証：地域住民の合意形成を得るために支援制度等の整備について国等に対し要請を図る。</li> </ul>
---

## 5 取組の改善案

<ul style="list-style-type: none"> <li>・広域化を推進する上で、諸課題への対応として、各離島町村及び関係機関へ働きかける。また、地域内の広域化がスムーズに推進されるよう、住民説明会への関与等を行う。</li> </ul>
---

第2次沖縄県環境基本計画進捗管理票【公表用】

【基本目標】	3-1	環境への負荷の少ない循環型の社会づくり
【基本施策】	3-1-7	廃棄物・リサイクル対策の推進
【施策展開】	①廃棄物の排出抑制、リサイクル及び適正処理の推進	
【主な取組】	公共関与による産業廃棄物管理型最終処分場の整備	
【担当部課】	環境部環境整備課	

1 取組（事業）の進捗状況（進捗率）

取組の内容	民間が排出事業者処理責任を果たしていく基本姿勢と公共が政策的に関与するという基本認識の下、県が産業廃棄物の適正処理を確保し、県土の生活環境の保全と健全な経済社会活動を支えるため、新たな最終処分場の整備に取り組む。									
	年度別計画						実施 主体	H28年度末 時点の 目標値	H25年度末 時点の達成 度 (H28年度末が 100%)	目標達成の状況
分類	24 (2012)	25 (2013)	26 (2014)	27 (2015)	28 (2016)	29～ (2017)				
計 画	地域住民との対話・理解への取組						→	県	20%	<ul style="list-style-type: none"> <li>・平成25年9月、名護市安和区、名護市、沖縄県環境整備センター(株)及び沖縄県の四者間で基本合意を締結した。</li> <li>・平成26年3月、沖縄県環境整備センター(株)は環境省より廃棄物処理センターの指定を受ける。</li> <li>・用地交渉に時間を要したこと等もあり、供用開始時期が遅れる見込みである。</li> </ul>
	最終処分場の整備(用地決定、施工、供用)									
	官民協調の第三セクターへの出資・補助									
進捗状況		やや遅れ								

## 2 成果指標の達成状況

成果指標	沖縄県の現状 (基準年)	実績値				H28年度末 時点の目標値	改善幅
		H25	H26	H27	H28		
1 産業廃棄物管理型最終処分場の残余年数【残余容量】	3.3年 【37,744m <sup>3</sup> 】 (22年度(2010年度))	3.6年 【27,059m <sup>3</sup> 】 (25年度(2013年度))				15.3年 【150,000m <sup>3</sup> 】	0.3年 【▲10,685m <sup>3</sup> 】
2							
成果指標の推移に関する説明	最終処分量推計値が減少(102千トン(22年度)→85千トン(25年度))したこともあり、残余容量は減少しているものの、残余年数は延びている。						

## 3 推進上の留意点（内部要因、外部環境など）

- ・地元及び地元自治体等で構成される地域協議会において、地域振興策の検討が必要である。
- ・今後の施設整備に向けて、第三セクター（沖縄県環境整備センター(株)）の増資、人材確保が必要である。
- ・全国と同様に沖縄県内でも入札不調の流れがあることと、国土交通省の定める労務単価が引き上げられていることもあり、事業規模が膨らむ可能性がある。
- ・生活環境離京調査の着手時期によっては、供用開始が1年程度遅れる可能性が生じるため、早期に着手する必要がある。

## 4 改善余地の検証（取組の効果の更なる向上の視点）

地域振興策の検討は、当事者のみでは限界があるため、関係機関の協力を得る必要がある。  
 増資、人材確保に関して、設立間もない第三セクター（沖縄県環境整備センター(株)）のみで取り組むには限界があるため、沖縄県の協力が必要不可欠である。  
 第三セクター（沖縄県環境整備センター(株)）が、支障なく生活環境影響調査、最終処分場の基本設計・実施設計、許可手続等を進めることができるよう支援が必要である。

## 5 取組の改善案

地域振興策の検討は、関係機関（地域代表者含む）で構成する地域協議会において、周辺地域の意向を反映した周辺地域の意向を反映した周辺環境整備及び地域振興策の検討を進めるとともに、庁内及び関係機関との調整を図る。  
 増資、人材確保に関して、沖縄県は第三セクター（沖縄県環境整備センター(株)）と連携して取り組む。  
 沖縄県は、第三セクター（沖縄県環境整備センター(株)）が、支障なく生活環境影響調査、最終処分場の基本設計・実施設計、許可手続等を進めることができるよう支援する。

第2次沖縄県環境基本計画進捗管理票【公表用】

【基本目標】	3-1	環境への負荷の少ない循環型の社会づくり
【基本施策】	3-1-7	廃棄物・リサイクル対策の推進
【施策展開】	①廃棄物の発生抑制、リサイクル及び適正管理	
【主な取組】	廃棄物不法投棄対策(廃棄物不法投棄対策事業、産業廃棄物対策費)	
【担当部課】	環境部環境整備課	

1 取組(事業)の進捗状況(進捗率)

取組の内容	事業活動に伴って発生する産業廃棄物の処理について、排出事業者及び産業廃棄物処理業者の処理施設に立入り、不適正処理の監視、指導を行うほか、不法投棄パトロールを実施し廃棄物の適正処理を推進する。 また、産業廃棄物の再利用、減量化を図り環境の保全と公衆衛生の向上を図る。										
年度別計画											
分類	24 (2012)	25 (2013)	26 (2014)	27 (2015)	28 (2016)	29~ (2017)	実施 主体	H28年度末 時点の 目標値	H25年度末 時点の達成 度 (H28年度末が 100%)	目標達成の状況	
計 画	3,600件 監視パト ロール件 数	→					→	県	監視パトロール 累計14,400件  不法投棄監視員 の配置 累計12名 (毎年3名)  廃棄物監視指導 員の配置 累計24名 (毎年6名)	30%	引き続き平成25年度も不法投棄監視員及び廃棄物監視指導員を配置し、監視パトロールを実施した。 監視パトロールにより、不適正処理の拡大を未然に防ぐことが出来た。  H25実績 監視パトロール 9,172件 不法投棄監視員配置 6名 廃棄物監視指導員配置 3名
	不法投棄監視員の配置(3名)										
	廃棄物監視指導員の配置(6名)										
	不適正処理監視パトロール										
進捗状況		順調				→	県				

## 2 成果指標の達成状況

成果指標	沖縄県の現状 (基準年)	実績値				H28年度末 時点の目標値	改善幅
		H25	H26	H27	H28		
1 不法投棄件数(1トン以上)	140件 (22年度(2010年度))	122件 (24年度(2012年度))				100件 (28年度)	18件
2							
成果指標の推移に 関する説明	不法投棄監視員及び廃棄物監視指導員として警察OBを配置し、定期的なパトロール実施等により不法投棄事案は減少傾向にある。						

## 3 推進上の留意点（内部要因、外部環境など）

・監視パトロール効果の向上に向け、監視カメラの設置について、検討。

## 4 改善余地の検証（取組の効果の更なる向上の視点）

・市町村との連携。

## 5 取組の改善案

・現在のパトロール体制を維持し、今後も定期的なパトロールを実施する。

第2次沖縄県環境基本計画進捗管理票【公表用】

【基本目標】	3-1	環境への負荷の少ない循環型の社会づくり
【基本施策】	3-1-7	廃棄物・リサイクル対策の推進
【施策展開】	①廃棄物の発生抑制、リサイクル及び適正処理の推進	
【主な取組】	排出事業者及び産廃処理業者への適正処理に対する意識向上に関する取組	
【担当部課】	環境部環境整備課	

1 取組（事業）の進捗状況（進捗率）

取組の内容	産業廃棄物の不適正処理は、地域の生活環境に支障を及ぼすばかりでなく自然や都市景観を損ねるなど大きな社会問題となり、産業廃棄物処理に対する県民の不信感を助長していることから、産業廃棄物処理業者の資質向上及び排出事業者への制度の周知を図るために研修等を行う。									
	年度別計画						実施 主体	H28年度末 時点の 目標値	H25年度末 時点の達成 度 (H28年度末が 100%)	目標達成の状況
分類	24 (2012)	25 (2013)	26 (2014)	27 (2015)	28 (2016)	29～ (2017)				
計 画	6回 研修会等 開催数					→	県	研修会等開 催数 累計 24回	25%	平成25年度は6回の研修会を実施し、計画値と同等の実績である。関係団体の連携強化及びパトロールによる不法投棄の防止により不法投棄数が減少した。また、廃棄物処理法施行規則に規定されている優良産業廃棄物処理業者認定制度の優良基準に関する研修会を重点的に行った結果、県内の優良認定を取得した産業廃棄物処理業者が増加した。
	産廃処理業者及び排出事業者の適正処理等に係る研修会等の実施									
	関係機関への適正処理に係る協力依頼及びゴミゼロパトロール等の啓発活動の実施									
進捗状況		順調								

## 2 成果指標の達成状況

成果指標	沖縄県の現状 (基準年)	実績値				H28年度末 時点の目標値	改善幅
		H25	H26	H27	H28		
1 不法投棄件数(1トン以上)	140件 (22年度(2010年度))	122件 (24年度(2012年度))				100件 (28年度)	18件
2							
成果指標の推移に 関する説明	県警OBを不法投棄監視員として配置する等、不法投棄パトロールを強化している。不法投棄の撤去や新たな不法投棄が少なかったため、不法投棄の残存件数は減少している。						

## 3 推進上の留意点（内部要因、外部環境など）

- ・研修会受講者を増化させるため、周知方法の改善が必要である。
- ・研修内容をニーズに沿ったものする必要がある。
- ・排出事業者は廃棄物の適正処理について意識が低いことから、優良な処理業者の選択方法及び適正処理に関する排出者向け研修を開催する必要がある。

## 4 改善余地の検証（取組の効果の更なる向上の視点）

- ・研修会の受講者を増化させ、広く周知を行うためには、建設業協会等の他団体と協力していく必要がある。
- ・排出者及び産廃業者のニーズに沿う研修を行うため、アンケート調査方法を工夫する必要がある。
- ・廃棄物処理法の理解が不十分な排出者に対して、排出者責任に特化した研修を行う必要がある。

## 5 取組の改善案

- ・研修会の受講者を増化させ、広く周知を行うためには、建設業協会等の他団体と協力していく必要がある。
- ・排出者及び産廃業者のニーズに沿う研修を行うため、アンケート調査方法を工夫する必要がある。
- ・廃棄物処理法の理解が不十分な排出者に対して、排出者責任に特化した研修を行う必要がある。



第2次沖縄県環境基本計画進捗管理票【公表用】

【基本目標】	3-1	環境への負荷の少ない循環型の社会づくり
【基本施策】	3-1-7	廃棄物・リサイクル対策の推進
【施策展開】	②海岸漂着ごみ対策の推進	
【主な取組】	海岸漂着物の適正処理及び国内外の発生源対策の推進（海岸漂着物対策支援事業）	
【担当部課】	環境部環境整備課	

1 取組（事業）の進捗状況（進捗率）

取組の内容	年度別計画						実施主体	H28年度末時点の目標値	H25年度末時点の達成度 (H28年度末が100%)	目標達成の状況
	24 (2012)	25 (2013)	26 (2014)	27 (2015)	28 (2016)	29～ (2017)				
取組の内容	国の「地域環境保全対策費補助金(H25～H26)」の活用や、第11管区海上保安本部等と連携する沖縄クリーンコーストネットワーク(OCCN)の活動により県内における海岸漂着物の回収処理を推進する。									
分類	10,000人 ビーチ クリーン 参加人数				15,000人		県 市町村 地域住 民	クリーンビー チ参加人数 15,000人	75%	○まると沖縄クリーンビーチの参加人数が1万1千人を超え、117箇所の海岸、ビーチで75トンのごみが回収された。また、全国知事会等を通して、国へ海外漂着物対策事業に係る財政措置等の要望を行った。そのうえで、国の「地域環境保全対策費補助金」等の活用により、県内50区域約178地点における海岸漂着物約373トンの回収処理等を実施した。
計画	まると沖縄クリーンビーチ(県下一斉海岸清 海岸清掃・適正処理に対する支援					→				
	海岸漂着物処理推進法に基づく財政措置及び国的な発生源対策について国へ要請									
進捗状況		順調								

## 2 成果指標の達成状況

成果指標	沖縄県の現状 (基準年)	実績値				H28年度末 時点の目標値	改善幅
		H25	H26	H27	H28		
1	【参考】まるごと沖縄クリーンビーチ(県下一斉海岸清掃)参加人数	10,548人 (23年)	11,490人 (25年)				
2							
成果指標の推移に関する説明		まるごと沖縄クリーンビーチ(県下一斉海岸清掃)の取組で、ビーチクリーン参加人数が1万1千人を超え、117カ所の海岸・ビーチで75トンのごみを回収した。また国の基金を活用した事業により、37区域約178地点で305トンの海岸漂着物を回収・処理したことにより、海岸の景観や環境保全に寄与した。しかし、海岸漂着ごみは一度回収しても、繰り返し漂着し、景観を損ね、環境保全に影響を与える状況にあるため、ねばり強く、継続的にビーチクリーン活動や回収事業等を行っていく。					

## 3 推進上の留意点 (内部要因、外部環境など)

・海岸漂着物は繰り返し漂着し、また、海外由来も多いため、国レベルでの調整が必要である。

## 4 改善余地の検証 (取組の効果の更なる向上の視点)

・海岸管理者や市町村、ボランティア団体等と連携して効果的な漂着物対策に取り組む必要がある。

## 5 取組の改善案

・海岸漂着物対策事業に係る国へ財政措置等を要望し、海岸漂着物の回収処理等の推進を図っていく。

第2次沖縄県環境基本計画進捗管理票【公表用】

【基本目標】	3-1	環境への負荷の少ない循環型の社会づくり
【基本施策】	3-1-7	廃棄物・リサイクル対策の推進
【施策展開】	②海岸漂着ごみ対策の推進	
【主な取組】	海岸漂着物の再資源化に向けた研究開発の推進	
【担当部課】	環境部環境整備課	

1 取組（事業）の進捗状況（進捗率）

取組の内容	国の「地域環境保全対策費補助金（H25～H26）」等を活用し、県内における海岸漂着物の処理を推進する。また、海岸漂着物のRPF化及び木類の再資源化の実運用の検討を行う。									
	年度別計画						実施主体	H28年度末時点の目標値	H25年度末時点の達成度 (H28年度末が100%)	目標達成の状況
分類	24 (2012)	25 (2013)	26 (2014)	27 (2015)	28 (2016)	29～ (2017)				
計 画		調査研究	調査検討				県			海岸漂着物の適切な再資源化手法としてRPF化が示唆されると同時に脱塩処理や発熱量確保等多くの課題についても把握することができ、今後の調査検討のための基礎資料を得ることができた。
進捗状況		順調								

## 2 成果指標の達成状況

成果指標	沖縄県の現状 (基準年)	実績値				H28年度末 時点の目標値	改善幅
		H25	H26	H27	H28		
1	—	—	—	—	—	—	—
2	—	—	—	—	—	—	—
成果指標の推移に 関する説明		平成25年度調査結果で課題として挙げられた事項についてその対応策を検討しつつ、RPF化及び木類の再資源化の実運用を想定し、海岸漂着物の量的確保、運用コストに関わる検討を行う。					

## 3 推進上の留意点（内部要因、外部環境など）

・量的確保に係る検討として、漂着物発生量が一過性である側面に留意しつつ、地域別の回収・集積体制の構築を検討する。・運用コストに係る検討として、回収及び分別、収集、保管、加工等のコストを想定し、売却益が得られる運用方法を地域別に検討する。

## 4 改善余地の検証（取組の効果の更なる向上の視点）

・市町村の処理計画等の理由により、市町村の意向や実証実験導入の必要性等も含めた全体的な視点で再資源化の可能性について検討する必要がある。

## 5 取組の改善案

・脱塩方法として、流木を雨ざらしにすること等が考えられ、その脱塩効果を検証する必要がある。